

130th
1896-2026
想い、つなげる

阿波銀行 ディスクローチャー誌 資料編 2026

コーポレートデータ

当行グループの事業の内容	2
連結子会社の状況	2
組織図	3
役員一覧	4
株主の状況	5
従業員の状況	5
中小企業の経営支援と地域活性化	6
主要な業務の内容	8
主要な商品・サービス	9
手数料一覧	13
店舗等一覧	14
あわぎんインターネット・モバイルバンキング	17
休日相談への対応状況	17

連結情報

事業の概況	18
主要な経営指標等の推移	18
連結財務諸表	19
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	29
連結自己資本比率	30
セグメント情報等	30
会計監査人の監査の状況	31

単体情報

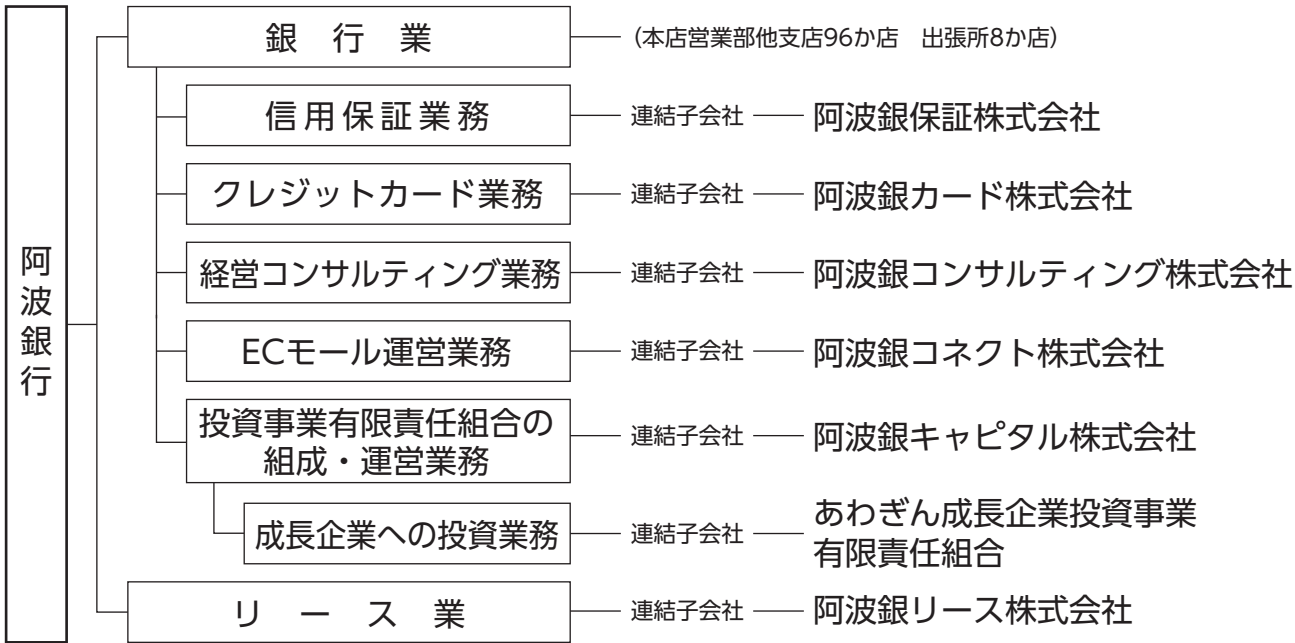
事業の概況	32
主要な経営指標等の推移	32
財務諸表	33
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	39
資産査定額	39
単体自己資本比率	39
損益の状況	40
営業の状況	42
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	47
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	50
電子決済手段	51
暗号資産	51
会計監査人の監査の状況	51

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2026」をご参照ください。

コーポレートデータ 当行グループの事業の内容／連結子会社の状況

■当行グループの事業の内容 (2026年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



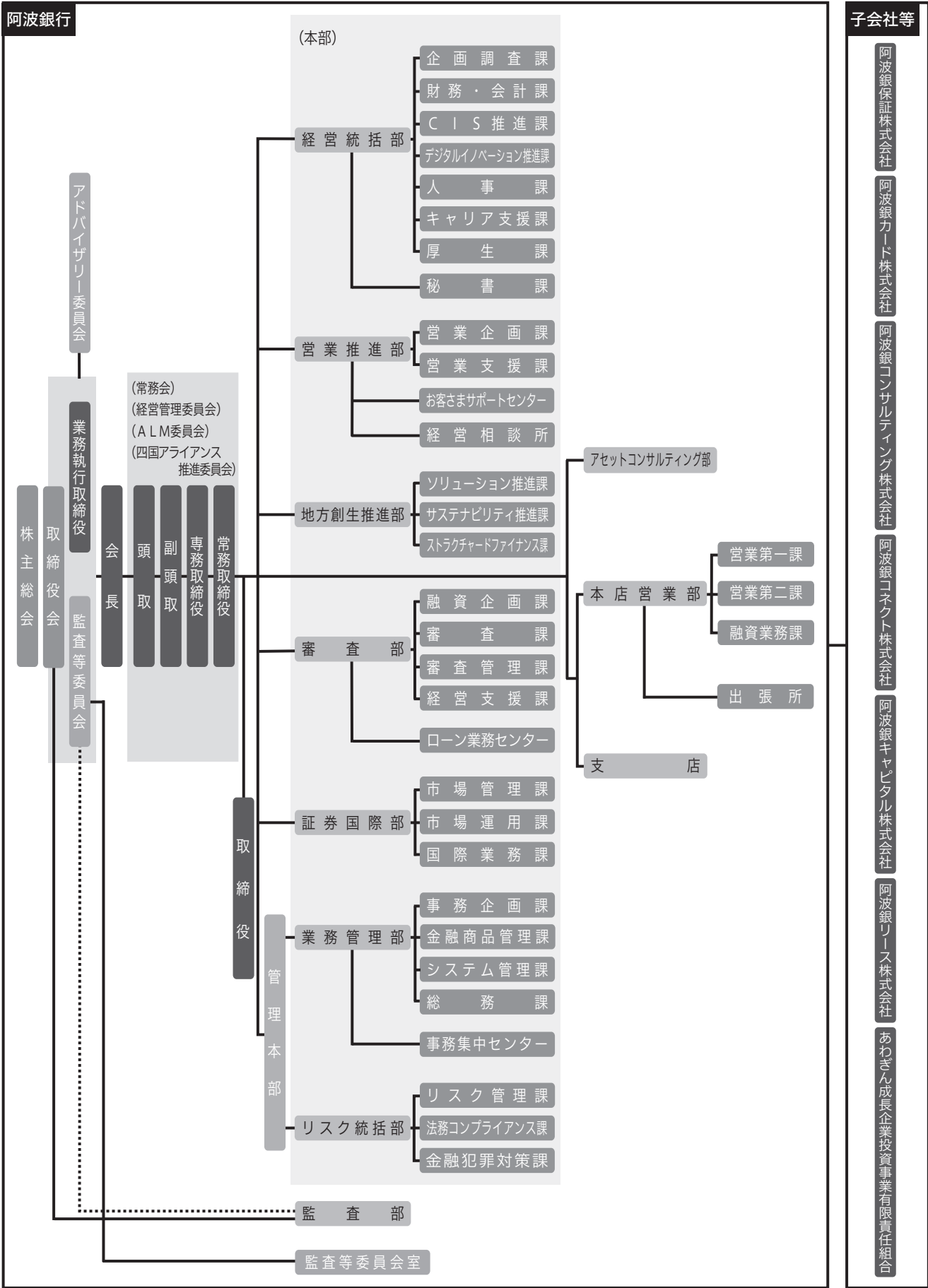
(注) 1. 上記のほか、「あわぎん事業承継投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「あわぎん未来創造投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「あわぎんイノベーション投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「四国アライアンスキャピタル株式会社」(持分法非適用の関連会社)及び「Shikokuブランド株式会社」(持分法非適用の関連会社)を有しております。
2. また、投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等の目的のため出資した会社等である非連結子会社8社を有しております。

■連結子会社の状況 (2026年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀保証株式会社 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地 (088) 623-3617	1975年6月 2日 110百万円	銀行業	100.00
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	1990年2月 6日 150百万円	銀行業	100.00
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0904 徳島市新町橋二丁目25番地 (088) 654-0321	2014年7月31日 100百万円	銀行業	100.00
阿波銀コネクト株式会社 〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (阿波銀行本部ビル内) (088) 656-7936	2021年1月15日 100百万円	銀行業	100.00
阿波銀キャピタル株式会社 〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21番地の2 阿波銀住友生命ビル3階 (088) 602-8840	2023年7月12日 100百万円	銀行業	100.00
阿波銀リース株式会社 〒770-0939 徳島市かちどき橋一丁目7番地 (088) 622-2424	1974年1月23日 180百万円	リース業	100.00
あわぎん成長企業投資事業有限責任組合 〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21番地の2 阿波銀住友生命ビル3階	2018年10月 4日 2,088百万円	銀行業	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

組織図



(2026年6月30日現在)

■役員一覧

取締役

取締役会長

なが おか すすむ
長岡 奨

取締役頭取

ふく なが たけ ひさ
福永 丈久

専務取締役

やま した まさ ひろ
山下 真弘

常務取締役

にし ひろ かず
西 大和

常務取締役

み かわ ひろ あき
三河 広明

常務取締役

い とう てる あき
伊藤 輝明

取締役
(監査部長)

ばん どう かつ ひろ
板東 克浩

取締役
(経営統括部長)

とよ た あきら
豊田 晃

取締役監査等委員

取締役監査等委員

やま と し ろう
大和 史郎

取締役監査等委員

あらし なお ひこ
嵐 直彦

社外取締役監査等委員

の だ せい こ
野田 聖子

社外取締役監査等委員

はし づめ まさ き
橋爪 正樹

社外取締役監査等委員

たけ がわ くに ゆき
竹川 都之

社外取締役監査等委員

たき のり こ
瀧 典子

社外取締役監査等委員

きし ぶち かず や
岸淵 和也

執行役員

常務執行役員

(徳島市内広域エリア母店長兼本店営業部長兼両国橋支店長兼かちどき橋支店長)

ゆ あさ ふみ たけ
湯浅 文健

執行役員

(関西広域エリア母店長兼大阪支店長)

ただ つ さとし
忠津 聡

執行役員

(東西広域エリア母店長兼鴨島支店長兼川島支店長兼土成支店長)

さ さ ひで き
佐々 英毅

執行役員

(県南広域エリア母店長兼阿南支店長兼見能林支店長)

ふじ くら せい じ
藤倉 誠司

執行役員

(関東広域エリア母店長兼東京支店長)

さか た ひろ ゆき
坂田 寛行

執行役員

(アセットコンサルティング部長)

みや ざき やす のり
宮崎 泰典

執行役員

(県北広域エリア母店長兼鳴門支店長兼大津支店長兼瀬戸支店長)

はし ちと かつ ひこ
橋本 勝彦

執行役員

(審査部長)

たに ぐち たかし
谷口 隆

執行役員

(中四国広域エリア母店長兼高松支店長兼丸亀支店長)

ふる かわ まさ ひろ
古川 雅弘

(2026年6月30日現在)

■株主の状況

大株主（2026年3月31日現在）

（千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数（発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	3,298（8.31）
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585（3.99）
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,183（2.98）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140（2.87）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,024（2.58）
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932（2.34）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	912（2.29）
大昭興業株式会社	大阪市西区北堀江三丁目12番23号	833（2.10）
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803（2.02）
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	745（1.87）
計	—	12,459（31.38）

（注）1. 上記のほか当行所有の自己株式305千株があります。
なお、自己株式には、従業員ESOP信託が保有する当行株式538千株及び役員報酬BIP信託が保有する当行株式279千株は含まれておりません。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,298千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 1,024千株

株式所有者別内訳（2026年3月31日現在）

（人、単元、％）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	26	25	1,271	180	10	11,076	12,588	—
所有株式数	—	97,882	4,274	129,486	60,901	20	106,251	398,814	118,600
所有株式数の割合	—	24.54	1.07	32.47	15.27	0.01	26.64	100.00	—

（注）1. 自己株式305,847株は「個人その他」に3,058単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
2. 従業員ESOP信託が保有する当行株式が、「金融機関」に5,384単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式が、「金融機関」に2,791単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
4. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

■従業員の状況

2025年3月期				2026年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,361人	43歳7月	19年9月	409千円	1,397人	43歳8月	19年9月	415千円

（注）1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には、臨時職員および嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

金融ADR制度への対応

当行は、以下の指定紛争処理機関（指定金融ADR機関）と手続実施基本契約を締結しています。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関もご利用いただけます。

〈当行が契約する指定金融ADR機関〉

全国銀行協会（銀行業務）

0570-017109 または 03-5252-3772

全国銀行協会相談室 受付時間

月～金曜日（祝日等除く）午前9時～午後5時

●金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度（Alternative Dispute Resolution）のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することができる制度です。

信託協会（信託業務）

☎0120-817-335 または 03-6206-3988

信託相談所 受付時間

月～金曜日（祝日等除く）午前9時～午後5時15分

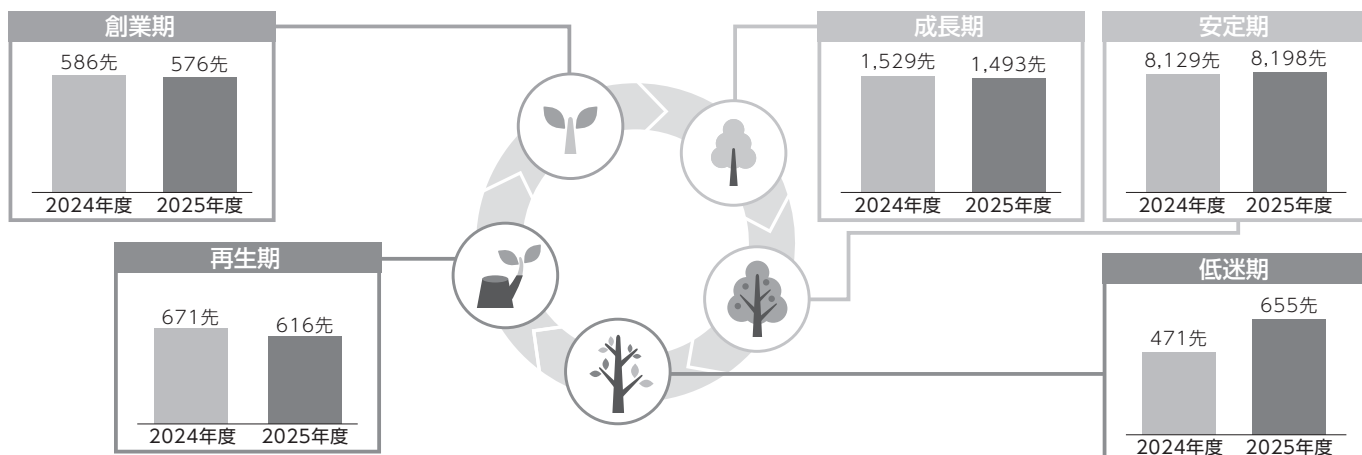
■中小企業の経営支援と地域活性化

【企業のライフステージに応じた包括的コンサルティングへの取組み】

当行は、企業のライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、きめ細かなコンサルティング提案を行っています。

企業のライフステージ^(※)別の融資先数

※企業のライフステージは、創業年月・売上高の平均増加率等で区分しています。



ライフステージに応じたソリューションの提供・コンサルティング機能の発揮

- ファンドの活用
- 創業関連の補助金申請支援
- 産学連携
- 外部支援機関との連携

- 販路開拓支援
- 企業誘致支援
- M&A支援
- 海外ビジネス支援
- 自社株対策
- 事業承継対策

- 経営改善計画策定支援
- DDS・DIPファイナンス

【お客さまの事業内容を適切に理解する取組み】



財務分析に加えて、経営環境や将来性などお客さまの事業内容の適切な理解に努めています。お客さまのさらなる企業価値向上に向け、対話を通じた事業性評価シート^(※)等の作成による経営課題の共有に取組んでいます。

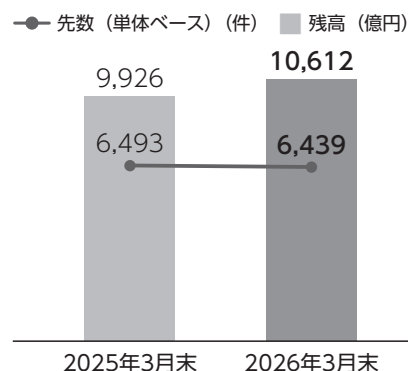
●事業性評価シート等作成先の融資残高

対前期比

686 億円増加

※ お客さまとの対話を通じて当行が作成する独自の事業性評価の分析資料

事業性評価シート等作成先の先数および融資残高推移



【付加価値の高い金融サービスへの取組み】



「目利き力」向上へのさまざまな取組みを通して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。お客さまの企業価値の向上に貢献し、お客さまとお互いに成長・発展できる好循環をめざしています。

●融資先の経営指標等の改善状況

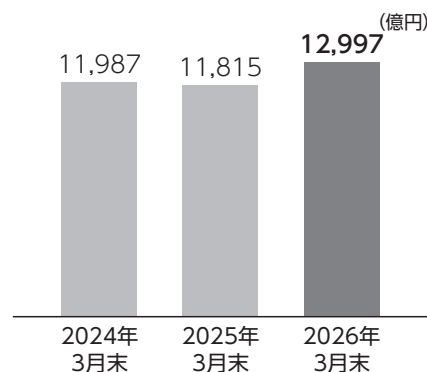
（2026年3月末）

メイン融資先数^(※1)

9,368 件のうち
5,612 件

経営指標等^(※2)が改善した融資先数

経営指標が改善した融資先の過去3年間の融資残高推移



※1 企業をグループ単位とした当行融資先（13,184件）のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先

※2 売上高・営業利益率・労働生産性のうちいずれかの向上、または就業者数が増加した先

【経営者保証に関するガイドラインへの取組方針】

●経営者保証に関する取組方針

「当行は、法人のお客さま向けのご融資に際し、原則として経営者保証はいたしません。」ただし、以下の要件に該当しない場合は、経営者保証を求める場合があります。

- ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること
- ② 法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えないこと
- ③ 法人から適時適切に財務情報等が提供されていること
- ④ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得ること
または、経営者等から十分な物的担保の提供があること

上記要件に該当せず、経営者保証を求める場合にも、「どの部分が十分でないために保証契約が必要になるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更、解除の可能性があるのか」を具体的かつ丁寧に説明いたします。

●保証債務整理に関する取組方針

「当行は、お客さまから保証債務整理のお申し出があった場合や、万一、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況などを勘案したうえで、履行請求の範囲を検討し、保証債務免除要請について適切かつ誠実な対応に努めます。」

ガイドラインの詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。
 全国銀行協会：https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/
 日本商工会議所：https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html

【経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況】

●新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

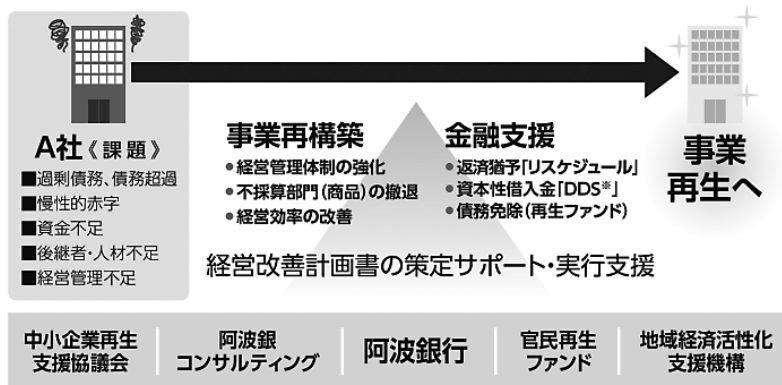
項 目	2025年 4月～ 2025年 9月末	2025年10月～ 2026年 3月末
① 新規に無保証で融資した件数	4,019件	3,848件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0件	0件
③ 新規融資件数	6,220件	5,967件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②/③) × 100)	64.6%	64.5%

●事業承継時における保証徴求割合(4類型)

項 目	2025年 4月～ 2025年 9月末	2025年10月～ 2026年 3月末
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	28.3%	24.5%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	36.3%	37.0%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	29.3%	34.1%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	6.1%	4.4%

【事業再生を支援】

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客さまの経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。



●経営改善支援に向けた取組状況(2025年度)

経営改善支援取組み率	4.1%
(経営改善支援取組み先数：160件／期初債務者数：3,868件)	
ランクアップ率	8.8%
(ランクアップ先数：14件／経営改善支援取組み先数：160件)	
再生計画策定率	79.4%
(再生計画策定先数：127件／経営改善支援取組み先数：160件)	

※[DDS]

金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。

1. 預金業務

- (1) 預金
当座預金、普通預金、無利息普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。
- (2) 譲渡性預金
譲渡可能な預金を取扱っています。

2. 貸出業務

- (1) 貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。
- (2) 手形および電子記録債権の割引
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っています。

5. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

6. 社債の受託等

社債の受託業務等を行っています。

7. 信託業務

- (1) 公益信託
教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。
- (2) 企業価値担保権信託
企業の将来性や事業全体を担保の対象とする企業価値担保権を信託の仕組みを活用して取得するものです。

8. 附帯業務

- (1) 代理業務
 - ① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務
 - ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 - ⑥ 信託代理店業務
 - ⑦ 損害保険窓口販売業務
 - ⑧ 生命保険窓口販売業務
- (2) 貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証(支払承諾)
- (5) 金融商品仲介業務
- (6) 確定拠出年金運営管理業務
- (7) リース仲介業務
- (8) 遺言信託・遺産整理媒介業務
- (9) 店頭デリバティブ取引業務

(2026年5月31日現在)

●預金

商品名			しくみと特徴
流動性預金	当座預金		会社や商店のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。 ※2027年3月末で手形・小切手の利用は廃止となります。
	普通預金		給与・年金・配当金の自動受取り、公共料金・校納金の自動支払いなどにご利用いただけます。 お引出しや残高照会にはキャッシュカードのご利用が便利です。
	無利息普通預金(決済用預金)		預金保険制度により全額が保護されます。「無利息」であること以外は従来の普通預金と同じです。 新規口座のご開設のほか既存口座からのお切替えも可能です。
	通知預金		まとまったご資金の短期間のお預入れにご利用いただけます。
	スーパー貯蓄預金		お預入れ金額に応じた金利が設定され、普通預金と同様にいつでもお引出しできる預金です。
	あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍		祖父母さま等からお孫さま等へ教育資金として贈与された資金の最大1,500万円までを贈与税の非課税とすることができます。 ※2026年4月1日以降、新規申込および追加贈与の受付を終了しています。
譲渡性預金(NCD)			5,000万円から短期間で運用でき、譲渡が可能です。
定期性預金	自由金利型定期預金	スーパー定期	おいくらからでもお預入れいただけます。 個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		スーパー定期300	300万円からの資金運用にご利用いただける定期預金です。 個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		大口定期	1,000万円以上のまとまったご資金の運用にご利用いただける定期預金です。
	あわぎんグッドプレミアム退職金コース		6カ月以内に支給された退職金の資産運用にご利用いただける定期預金です。 お預入れ期間は1年または3年です。
	年金優遇定期預金		当行で公的年金のお受取りをご指定またはご予約いただいている方に、特別な優遇金利をご提供する定期預金です。 満期後も優遇利率でご継続が可能です。
	相続定期預金		ご相続でお受取りになられたご資産を対象とした定期預金です。 相続手続き完了後の大切なご資金を特別金利でお預入れいただけます。
	利息分割受取型定期預金		お預入れ期間中にお利息を分割してお受取りいただける定期預金です。 定期預金の種類・期間に応じた利率を適用させていただきます。
	ニューしあわせ期日指定定期預金		お預入れ期間に応じ、1年ごとに複利計算する定期預金です。 1年の据置期間後は何回でもご自由にお引出しでき便利です。(一部お引出しの場合1万円以上)
	変動金利定期預金		お預入れ期間中に適用される金利が、金利情勢に応じて6カ月ごとに変動する定期預金です。
年金定期預金			年金お受取りまでの据置期間に応じて、まとまった資金を安全に運用しながら年金方式で受取っていただく定期預金です。
積立型預金	財形預金		お勤め先の財形制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。 財形住宅預金・財形年金預金は、合わせて貯蓄残高550万円までお利息が非課税となります。
	積立式定期預金 たまるくん		毎月自動的にお客さまが指定された金額の積立ができます。「自由形」「目標型」「年金型」の3タイプからご利用いただけます。 ※子育て世代の資産形成に利用いただける「子育て応援タイプ」もあります。
	定期積金		毎月自動的にお客さまが指定された金額の積立ができます。毎月の積立額を一定とする〈定額式〉と、満期の目標額を決めて積立てる〈目標式〉の2タイプがあります。
複合型口座	総合口座		普通預金と定期預金に、定期預金などを担保とする当座貸越機能を組み込み、1冊の通帳に「貯める」「使う」「借りる」の3つの機能を備えた便利な預金です。

(2026年5月31日現在)

コーポレートデータ 主要な商品・サービス

●主な個人向けローン等

ローン名		資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間
住宅関連ローン	住宅ローン (固定・変動金利選択型) (変動金利型)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円	1年～40年
	あわぎん固定金利型総合住宅ローン (あわぎん35全期間固定)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円	1年～35年
	長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	・住宅の建設、購入資金および付帯工事費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億2,000万円	15年～35年
	無担保型住宅ローン	・他金融機関からの住宅資金借入の借換え ・住宅の建築・増改築	100万円～1,000万円	1年～15年
	住まいのリフォームローン	・住宅の増改築、家庭用の太陽光発電導入費用等、住環境の整備改善に必要な資金 ・空き家の取り壊し等工事費用	10万円～1,000万円	1年～15年
	住宅ローン長期火災保険	火災による損害だけでなく、台風等自然災害や日常生活における事故等、損害から住まいを守る保険です。		
お支払いの自由なローン	カードローン	自由(事業性資金は除きます)	10万円～800万円(10万円単位)	3年(自動更新)
	パワーアップカードローン		10万円・30万円・50万円(3種類)	
	カードローンエース		50万円・100万円(2種類)	
	ワイドローン(フリープラン) (阿波銀保証型)・ (クレディセゾン保証型)		10万円～500万円	6カ月～10年
	住宅サポートローン		10万円～500万円	6カ月～20年 (300万円以下は15年以内)
防災資金	防災ローン	・防災および災害復旧に必要な資金 ・空き家解体・空き家リフォームに必要な資金	10万円～500万円	6カ月～10年
車関連ローン	ワイドローン(マイカープラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)	・マイカーの購入、維持にかかる費用および 免許取得費用	10万円～1,000万円	6カ月～10年
教育関連ローン	ワイドローン(教育プラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)	高校以上の学校に納付する学費および 下宿代等の生活費を含む学資資金	カードローン型 30万円～500万円 証書貸付型 30万円～1,000万円	カードローン型 17年以内(分割返済期間含む) 証書貸付型 6カ月～17年
	教育ローン (日本政策金融公庫)	中学校卒業以上のお子さまの対象となる 教育施設における入学資金・在学費用など	お子さまお1人につき350万円以内 (一定の要件に該当する場合は 450万円以内)	20年以内

(ご注意) ご融資対象に限られる場合や一定の基準を満たす必要のある場合があります。また、年収やこれまでの借入金合計によって、ご融資金額が制限される場合があります。お使いみちは社会的に妥当と認められるものに限りま。

(2026年5月31日現在)

●主な事業者向けローン等

ローン名	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間
あわぎん事業承継ローン	円滑な事業承継に資する資金需要に適したローンです。自社株の取得や退職金の支払いなどにもご利用いただけます。	1,000万円以上	20年以内
資本性劣後ローン	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者を対象とした、自己資本拡充の需要に対応するローンです。	1,000万円以上	5年超～15年以内
あわぎん太陽光発電ローン	太陽光発電設備導入により、温室効果ガス排出削減に積極的に取り組む事業者を対象としたローンです。	100万円以上	設備資金17年以内
あわぎんグリーンローン	資金使途を環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に限定したローンです。	1億円以上	設備資金20年以内
あわぎんサステナビリティリンクローン	環境保全や持続可能な社会の実現等に向けた経営目標を設定し、その達成状況に応じて金利が変動するローンです。	1億円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎんESGローン	環境面での持続可能性に係る目標やサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の達成支援に対応するローンです。	5,000万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業者カードローン	事業性の当座貸越型ローンです。キャッシュカードにより、休日もCD・ATMからお借入れできます。	2,000万円以内	2年ごとに契約更新
あわぎんビジネスサポートローン	事業に必要な短期運転資金としてご利用いただける当座貸越型ローンです。	300万円以上	1年ごとに契約更新
あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン	徳島県内で創業もしくは、第二創業を計画しているお客さまを対象としたローンです。	1,000万円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
事業資金のご融資	このほかにも当行では、運転資金および設備資金などの企業経営に必要な事業資金のご融資や、徳島県および市町村の各種制度融資、日本政策金融公庫など政府系金融機関の代理貸付、信用保証協会保証によるご融資、棚卸資産などの流動資産を担保とすること融資なども取扱いしております。		

(注)「あわぎんグリーンローン」「あわぎんサステナビリティリンクローン」の2商品は、株式会社格付投資情報センター(R&I)より国際的な原則や国内のガイドラインに適合的であるとの評価を取得しています。

(2026年5月31日現在)

●国際業務

項 目	内 容
貿易取引	輸出関係 輸出手形の買取・取立など輸出取引全般を取扱っています。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入代金の決済など輸入取引全般を取扱っています。
外国送金	電信送金(T.T.) 先方の銀行へ電信で連絡し、お受取人の預金口座に送金します。外国からの送金の受取も取扱っています。
両 替	外国通貨(CASH) 米ドルなど外国通貨と日本円との両替を取扱っています。
外貨預金	米ドル、ユーロなどの外貨建預金を取扱っています。種類は普通預金・積立預金・定期預金があります。
インパクトローン	米ドル、ユーロなどの外貨によるご融資です。利率は融資の時期・期間・通貨の種類などによって異なります。先物為替予約により円ベースの利回りを確定することもできます。
スタンドバイ L/C	お客さまの海外子会社の海外提携金融機関からの融資に対し保証します。海外進出時の資金調達にご利用ください。
海外進出サポート	海外現地法人設立、海外投資、海外企業の調査等をサポートします。また、海外現地法人設立後の貿易業務、現地通貨建での資金調達についてもお気軽にご相談ください。

(2026年5月31日現在)

●社債の受託等

業務名	しくみと特徴
社債の受託業務等	長期で安定的な資金調達手段の多様化にお応えするため、社債の受託業務等を行っています。

(2026年5月31日現在)

●生命保険窓口販売業務

取扱商品	しくみと特徴
個人年金保険	ゆとりある老後の生活等に備えて、保険料を払い込むことで将来年金を受け取ることができる保険です。あらかじめ定められた利率により、定期で増えていくタイプや運用成果に応じて変動するタイプがあります。
終身保険	万一に備えて死亡保障が一生続く保険です。また、「大切なご家族に資産を残したい、渡したい」といった相続・贈与ニーズにもご利用いただけます。
定期保険	一定の保険期間内にお亡くなりになった場合、死亡保険金を受取れる保険です。
収入保障保険	一定の保険期間中に死亡または高度障害等になった場合に、年金形式で毎月給付金を受取れる保険です。一時金で受取ることも可能です。
医療保険・がん保険	病気やケガ、がんで入院したり、所定の手術を受けた場合等に給付金を受取れる保険です。
介護保険	所定の介護状態と診断された場合等に給付金を受取れる保険です。

(2026年5月31日現在)

●金融商品仲介業務

業務名	しくみと特徴
金融商品仲介	お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、野村證券との金融商品仲介口座において、投資信託、株式、債券、ファンドラップ等を取扱いしています。また、大和証券・四国アライアンス証券・SBI証券との金融商品仲介も取扱っています。

(2026年5月31日現在)

●信託業務

業務名	しくみと特徴
公益信託	学術・文化・福祉・環境保護などの公益目的のために、法人や個人の篤志家が財産を信託し、当行がお客さまに代わって目的に沿った助成事業を行う社会貢献型の信託です。一定の要件を満たす公益信託への拠出金については、税制上の優遇措置が受けられます。
あわぎん遺言代用信託	遺言書を作成することなく、お客さまのご資金とニーズに合わせた資産承継を簡単に行うことができます。 (お1人さま200万円以上3,000万円以下でお申込みいただけます。)
あわぎん暦年贈与型信託	贈与契約書の作成や振り込みなどのわずらわしい手続き不要で、簡単に生前贈与による資産承継を行うことができます。
特定贈与信託	特定障がい者の方の生活の安定を図ることを目的とし、ご親族の方々などが財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が管理・運用を行い、特定障がい者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付する信託です。信託財産6,000万円(特別障がい者以外の特定障がい者の方の場合は3,000万円)までは贈与税が非課税となります。
年金信託	厚生年金基金・確定給付企業年金の各制度は、将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積立てる制度であり、資金負担の平準化が図られるとともに、拠出された資金は社外に確保され、税制上の優遇措置も受けられます。
土地信託	「土地を手放さずに有効に利用したい」という土地所有者に代わって、信託銀行が土地の有効利用に関する事業計画の立案と事業運営を行い、土地所有者に運用成果を配当する信託です。
特定金銭信託 (特定金外信託)	機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。 お手持ちの有価証券と区別した経理処理(簿価分離)が可能のため、投資効果の把握が容易になります。
金銭債権の信託	金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理・処分等を目的とする信託です。委託者である企業等は、信託銀行等を通じて信託受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収およびスキームによっては資産のオフバランス化を図ることができます。
遺言信託	遺言書についての相談、遺言書の作成、遺言書の保管および管理を行い、相続発生時には遺言の執行手続きなどを行います。
遺産整理業務	相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行います。
証券代行業務	株式の発行会社に代わって、株式事務(株主名簿の管理、株式の名義書換、株主総会招集通知の発送、配当金計算、その他株式に関する事務)を行う業務です。
ラップ信託	投資一任契約に基づくラップ口座で運用しながら、万一のときにあらかじめ指定された相続人等にそのまま運用を引き継ぐことができる信託です。
国民年金基金勧奨業務	自営業者等(国民年金第1号被保険者)の方々への「老後の備え」を支援する商品として国民年金基金加入のご提案を行います。

●公益信託の受託状況

信託目的	基金名称
国際協力・国際交流促進	公益信託三木武夫国際育英基金
高等学校就学支援	公益信託久保幸由・ツユ子育英基金

◎信託業務サービスのご案内

◇公益信託は全店(除く出張所)で取扱っています。

◇遺言代用信託・暦年贈与型信託・特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)・金銭債権の信託・遺言信託・遺産整理業務・証券代行業務・ラップ信託・国民年金基金勧奨業務は、当行が契約している信託銀行の代理店として下記の店舗で取扱っています。

業務名	取扱店
特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、高松支店、高知支店、大阪支店(9店舗)
遺言信託	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、大阪支店(7店舗)
金銭債権の信託・証券代行業務	本店営業部、大阪支店(2店舗)
遺言代用信託・暦年贈与型信託	全店
ラップ信託	徳島コンサルティングプラザ出張所
国民年金基金勧奨業務	全店(店舗内店舗・法人営業センター出張所・相談プラザ出張所・松山支店今治出張所・大阪支店京阪出張所を除く73店舗)

◇遺言信託、遺産整理業務は、(株)山田エスクロー信託をご紹介するサービスを全店(除く出張所)で取扱っています。
(2026年5月31日現在)

コーポレートデータ 手数料一覧

手数料には消費税等が含まれています。

●振込手数料

(1件につき)

サービス内容		お振込金額	当行宛	他行宛
窓口ご利用	電信	3万円未満	330円	660円
		3万円以上	550円	880円
ATMご利用	当行カード・通帳 振替振込	3万円未満	110円	380円
		3万円以上	330円	550円
	現金振込・ 他行カード	3万円未満	220円	490円
		3万円以上	440円	660円
データ伝送		3万円未満	110円	380円
		3万円以上	330円	550円

●取立手数料

(1件につき)

サービス内容	電子交換所加盟行		電子交換所非加盟行
	当行本支店・他行宛	個別取立	個別取立
代金取立	880円	1,100円	1,100円
入金小切手等取立	440円	1,100円	1,100円

(注) 支払場所となっている店舗で直接口座に入金される小切手等につきましては無料となります。
(注) 旅館券等クーポンの取立は個別取立になります。

●預金・融資取引関係手数料

サービス内容			手数料	
CD・ATM時間外利用	当行カード	1回につき	110円	
	他行カード		220円	
通帳・証書・CDカード再発行		1件につき	1,100円	
電子契約サービス利用手数料証貸(事業性融資・住宅ローン)		1契約あたり	11,000円	
融資条件変更		1件につき	11,000円	
不動産担保取扱		—	55,000円	
住宅ローン繰上返済		—	ご返済の条件に応じて	無料～44,000円
預貸金残高証明書発行		預金・貸出金それぞれ 1通につき	ご発行の形態に応じて	550～ 3,300円

(注) 預貸金残高証明書発行は、監査法人さまからのご依頼につきまちは、1依頼書ごとに手数料をいただきます。

●保管関係手数料

サービス内容		手数料	
夜間金庫		基本料金年間79,200円、専用カバン(6個以上1個につき)年間13,200円。専用入金帳発行料6,600円	
貸金庫	一般	容量に応じて年間 11,000～26,400円	
	全自動	容量に応じて年間 13,200～26,400円	
	簡易	容量に応じて年間 11,000～17,600円	

●インターネットバンキング手数料

サービス名	契約料	基本料金／月額
ai-mo(あわぎんインターネット・ モバイルバンキング)	無料	無料

(注) 1. 個人のお客さまのみに限定させていただきます。
2. ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等が必要となります。

サービス名		契約料	基本料金／月額
あわぎん法人 インターネット バンキング	ライト型	無料	無料
	ライトプラス型	無料	無料
	スタンダード型	無料	2,200円
	エクストラ型	無料	5,500円

(注) ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等が必要となります。

●でんさい手数料

			手数料		備考
			ai-mo	窓口	
記録 請求等 手数料	発生記録	当行宛	220円	990円	債権者の決済口座が当行の場合
		他行宛	440円	1,210円	債権者の決済口座が他行の場合
	譲渡記録 分割譲渡記録	当行宛	220円	990円	譲受人の決済口座が当行の場合
		他行宛	440円	1,210円	譲受人の決済口座が他行の場合
決済手数料			220円	220円	

(注) 1. 通常のお取引に係る手数料のみ掲載しております。
2. 「ai-mo」とはあわぎんインターネットモバイルバンキングの愛称です。なお、でんさいは「あわぎん法人インターネットバンキング」のみご利用可能です。(2026年5月31日現在)

●その他の手数料

サービス名	内容	手数料
店頭両替	両替枚数 1～50枚	無料(注)
	両替枚数 51～100枚	220円
	両替枚数 101～500枚	550円
	両替枚数 501～1,000枚	1,100円
	両替枚数 1,001枚以上500枚ごと	550円加算
個人情報開示	お客さまご本人にかかる情報の開示	1,100円
	取引残高(科目、口座番号、残高)	1,100円
	取引明細(期間1年以内)	1,650円
	(追加1年分ごとに)	550円
	その他の開示	2,200円

(注) 徳島県外店舗については、当行で既に預金口座をお持ちのお客さま以外の方は1回あたり220円となります。

総店舗 [105 店舗]

店舗 [77 店舗]

徳島市内 [23 店舗]

本店営業部	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)623-3131	住外両 土日祝
法人営業センター出張所	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎(088)623-3131	
徳島コンサルティンング プラザ出張所	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎(088)603-8500	
徳島市役所	〒770-0847 徳島市幸町二丁目5 ☎(088)655-3553	住外
県庁	〒770-0941 徳島市万代町一丁目1 ☎(088)623-3247	住外
昭和町	〒770-0943 徳島市中昭和町二丁目66-1 ☎(088)654-6181	住 土日祝
津田	〒770-8004 徳島市津田西町一丁目4-11 ☎(088)663-1030	住外 土日祝
二軒屋	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎(088)622-6158	住外 土日祝
法花	〒770-8084 徳島市八万町法花谷296-1 ☎(088)669-2765	住 土日祝
福島	〒770-0863 徳島市安宅二丁目6-67 ☎(088)622-7168	住外 土日祝
マリンピア	〒770-0874 徳島市南沖洲三丁目2-10 ☎(088)664-5588	住 土日祝
住吉	〒770-0861 徳島市住吉四丁目5-85 ☎(088)623-2011	住 土日祝
助任橋	〒770-0815 徳島市助任橋三丁目1-2 ☎(088)625-3141	住 土日祝
渭北	〒770-0802 徳島市吉野本町四丁目48-3 ☎(088)654-5544	住 土日祝
佐古	〒770-0027 徳島市佐古七番町4番26号 ☎(088)622-3175	住外 土日祝
田宮	〒770-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎(088)631-1890	住 土日祝
蔵本	〒770-0042 徳島市蔵本町二丁目19 ☎(088)631-3191	住外 土日祝
鮎喰	〒770-0046 徳島市鮎喰町二丁目95-2 ☎(088)632-5522	住 土日祝
国府	〒779-3122 徳島市国府町府中宇柿ノ原田723-10 ☎(088)642-1177	住外 土日祝
川内	〒771-0141 徳島市川内町竹須賀155-1 ☎(088)665-1321	住 土日祝
徳島北	〒771-0131 徳島市川内町大松238-1 ☎(088)665-8686	住外 土日祝
相談プラザ 出張所	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 阿波銀住友生命ビル ☎(0120)106-023	住
イオンプラザ 出張所	〒770-0865 徳島市南末広町4-1(イオンモール徳島5階) ☎(088)602-7371	

鳴門市内 [4 店舗]

鳴門	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎(088)686-3151	住外両 土日祝
鳴門東	〒772-0017 鳴門市撫養町立岩字元地304 ☎(088)685-6060	住 土日祝
黒崎	〒772-0001 鳴門市撫養町黒崎字松島106 ☎(088)685-1661	住 土日祝
板東	〒779-0237 鳴門市大麻町板東字北条34-4 ☎(088)689-1231	住昼 土日祝

小松島市内 [2 店舗]

小松島	〒773-0003 小松島市松島町7-14 ☎(0885)32-2211	住外 土日祝
赤石	〒773-0021 小松島市赤石町11-2 ☎(0885)38-2626	住 土日祝

阿南市内 [4 店舗]

阿南	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎(0884)22-1201	住外両 土日祝
羽ノ浦	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎(0884)44-3150	住外 土日祝
橋	〒774-0023 阿南市橋町東中浜71 ☎(0884)27-0430	住外 土日祝
新野	〒779-1510 阿南市新野町馬場73-1 ☎(0884)36-3221	住昼 土

県北部 [6 店舗]

松茂	〒771-0220 板野郡松茂町広島字東裏28-1 ☎(088)699-2911	住外 土日祝
北島	〒771-0204 板野郡北島町綱浜字かや123-1 ☎(088)698-2611	住外
藍住	〒771-1211 板野郡藍住町徳命字元村143-1 ☎(088)692-2631	住外 土日祝
板野	〒779-0105 板野郡板野町大寺字泉口14-2 ☎(088)672-1166	住外 土日祝
上板	〒771-1301 板野郡上板町鍛冶屋原字妙楽寺1-2 ☎(088)694-3131	住 土日祝
ゆめプラザ 出張所	〒771-1202 板野郡藍住町奥野字東中須88-1(ゆめタウン徳島1階) ☎(088)692-8899	

県南部 [5 店舗]

勝浦	〒771-4307 勝浦郡勝浦町大字三溪字上川原42-12 ☎(0885)42-2551	住昼 土日祝
鷲敷	〒771-5203 那賀郡那賀町和食郷字南川82-1 ☎(0884)62-2009	住外 土
日和佐	〒779-2305 海部郡美波町奥河内字本村155-1 ☎(0884)77-1155	住外 土日祝
牟岐	〒775-0006 海部郡牟岐町大字中村字本村128-1 ☎(0884)72-1181	住昼
海南	〒775-0203 海部郡海陽町大里字上中須140-4 ☎(0884)73-1300	住外 土日祝

県西部 [12 店舗]

石井	〒779-3233 名西郡石井町石井字石井511-1 ☎(088)674-1122	住外 土日祝
竜王	〒779-3224 名西郡石井町高川原字加茂野363 ☎(088)674-1101	住 土日祝
鴨島	〒776-0010 吉野川市鴨島町鴨島388-3 ☎(0883)24-2131	住外両
山川	〒779-3403 吉野川市山川町前川202-8 ☎(0883)42-3131	住外 土日祝
市場	〒771-1610 阿波市市場町香美字郷社本224-3 ☎(0883)36-5121	住外 土日祝
脇町	〒779-3602 美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 ☎(0883)52-2111	住外 土日祝
貞光	〒779-4101 美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 ☎(0883)62-3161	住外
美馬	〒771-2106 美馬市美馬町字天神100-7 ☎(0883)63-5221	住昼 土

三野	〒771-2304 三好市三野町芝生406 ☎(0883)77-2355	住 屋 土
加茂	〒779-4701 三好郡東みよし町加茂1798-1 ☎(0883)82-2600	住 外 土 日 祝
池田	〒778-0002 三好市池田町マチ2512-13 ☎(0883)72-2100	住 外 土 日 祝
山城	〒779-5304 三好市山城町大川持586-6 ☎(0883)86-1313	住 屋

県外〔21店舗〕

高松	〒760-0017 香川県高松市番町一丁目1-5 ☎(087)826-1170	住 外 屋
高知	〒780-0870 高知県高知市本町四丁目2-40 ☎(088)825-1414	住 外 屋
松山	〒790-0003 愛媛県松山市三番町四丁目8-3 ☎(089)931-8241	住 外 屋
松山支店 今治出張所 (今治法人営業部)	〒794-0042 愛媛県今治市旭町二丁目3-20 ☎(089)931-8241	屋
大阪	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目1-7 ☎(06)6251-4154	外 屋
大阪支店 京阪出張所 (京阪法人営業部)	〒573-1191 大阪府枚方市新町一丁目9-11 ☎(06)6251-4154	屋
東京	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町一丁目13-7 ☎(03)3272-6891	外 屋
神戸	〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通六丁目1-15 ☎(078)251-6511	外 屋
西大阪	〒550-0022 大阪府大阪市西区本田一丁目7-7 ☎(06)6582-8141	外 屋
堺	〒590-0833 大阪府堺市堺区出島海岸通二丁目10-11 ☎(072)245-0405	住 外 屋
岡山	〒700-0904 岡山県岡山市北区柳町一丁目1-1 ☎(086)233-7511	外 屋
尼崎	〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通二丁目12-10 ☎(06)6481-3111	外 屋
蒲田	〒144-0052 東京都大田区蒲田五丁目15-8 ☎(03)3730-8021	外 屋
北大阪	〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23-26 ☎(06)6386-6191	外 屋
江戸川	〒132-0024 東京都江戸川区一之江八丁目10-4 ☎(03)5662-4060	外 屋
東大阪	〒577-0012 大阪府東大阪市長田東四丁目1-18 ☎(06)6747-8585	外 屋
南大阪	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目5-1 ☎(06)6643-1188	外 屋
姫路	〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町140 ☎(079)284-6001	外 屋
東京城北	〒114-0002 東京都北区王子二丁目30-3 ☎(03)3927-1051	外 屋
横浜	〒222-0033 神奈川県横浜港北区新横浜二丁目4-1 ☎(045)473-1100	外 屋
代々木	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23-5 ☎(03)5315-0664	外 屋

店舗内店舗〔28店舗〕

徳島駅前	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)622-3366 ※徳島駅前支店は本店営業部内で営業しています	住
新聞放送会館 出張所	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)652-1118 ※新聞放送会館出張所は本店営業部内で営業しています	

両国橋	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)622-5141 ※両国橋支店は本店営業部内で営業しています	住
かちどき橋	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎(088)653-2411 ※かちどき橋支店は本店営業部内で営業しています	住
佐古東	〒770-0027 徳島市佐古七番町4番26号 ☎(088)622-3175 ※佐古東支店は佐古支店内で営業しています	住
問屋町	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎(088)622-5351 ※問屋町支店は二軒屋支店内で営業しています	住
八万	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎(088)622-6158 ※八万支店は二軒屋支店内で営業しています	住
末広	〒770-0863 徳島市安宅二丁目6-67 ☎(088)623-3156 ※末広支店は福島支店内で営業しています	住
中央市場	〒770-0874 徳島市南沖洲三丁目2-10 ☎(088)628-2750 ※中央市場支店はマリンピア支店内で営業しています	住
矢三	〒770-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎(088)631-6121 ※矢三支店は田宮支店内で営業しています	住
瀬戸	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎(088)686-3151 ※瀬戸支店は鳴門支店内で営業しています	住
大津	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎(088)685-3838 ※大津支店は鳴門支店内で営業しています	住
中田	〒773-0003 小松島市松島町7-14 ☎(0885)33-0808 ※中田支店は小松島支店内で営業しています	住
見能林	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎(0884)23-2888 ※見能林支店は阿南支店内で営業しています	住
古庄	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎(0884)44-3172 ※古庄支店は羽ノ浦支店内で営業しています	住
中島	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎(0884)44-3150 ※中島支店は羽ノ浦支店内で営業しています	住
平谷	〒771-5203 那賀郡那賀町和食郷字南川182-1 ☎(0884)62-2009 ※平谷支店は驚敷支店内で営業しています	住
由岐	〒779-2305 海部郡美波町奥内字本村155-1 ☎(0884)77-1155 ※由岐支店は日和佐支店内で営業しています	住
穴喰	〒775-0203 海部郡海陽町大里字上中須140-4 ☎(0884)73-1300 ※穴喰支店は海南支店内で営業しています	住
勝瑞	〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字かや123-1 ☎(088)698-1141 ※勝瑞支店は北島支店内で営業しています	住
藍住西	〒771-1211 板野郡藍住町徳命字元村143-1 ☎(088)692-6511 ※藍住西支店は藍住支店内で営業しています	住
川島	〒776-0010 吉野川市鴨島町鴨島388-3 ☎(0883)24-2131 ※川島支店は鴨島支店内で営業しています	住
阿波町	〒771-1610 阿波市市場町香美字郷社本224-3 ☎(0883)36-5121 ※阿波町支店は市場支店内で営業しています	住
土成	〒776-0010 吉野川市鴨島町鴨島388-3 ☎(0883)24-2131 ※土成支店は鴨島支店内で営業しています	住
穴吹	〒779-3602 美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 ☎(0883)52-2111 ※穴吹支店は脇町支店内で営業しています	住
半田	〒779-4101 美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 ☎(0883)62-3161 ※半田支店は貞光支店内で営業しています	住
三好	〒779-4701 三好郡東みよし町加茂1798-1 ☎(0883)82-2600 ※三好支店は加茂支店内で営業しています	住
丸亀	〒760-0017 香川県高松市番町一丁目1-5 ☎(087)826-2500 ※丸亀支店は高松支店内で営業しています	住

その他特殊店舗

提携 エーティーエム 支店	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目25-2(徳島集中センター内) ☎(088)623-3131	
---------------------	---	--

(2026年5月31日現在)

※凡例 住…住宅金融支援機構業務取扱店
 外…外国送金取扱店
 両…外貨両替店
 屋…窓口休業時間11:30～12:30
 土…土曜日CD・ATM稼働店
 日…日曜日CD・ATM稼働店
 祝…祝日CD・ATM稼働店
 (注)両は、外貨両替を直接取扱っている店舗です。

店舗外 CD・ATM 設置場所 [119 カ所]

徳島市内 [46カ所]

春日橋	(A) (土) (日) (祝)
徳島駅前	(A) (土) (日) (祝)
中央病院	(A) (土) (日) (祝)
徳島大学病院	(A) (土) (日) (祝)
佐古東	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ中央店	(A) (土) (日) (祝)
川島病院	(A) (土) (日) (祝)
徳島ターミナルビル	(A) (土) (日) (祝)
アミコ	(A) (土) (日) (祝)
ファミリーマート徳島しらさぎ台店	(A) (土) (日) (祝)
両国橋	(A) (土) (日) (祝)
徳島県警本部	(A) (土) (日) (祝)
徳島市民病院	(A) (土) (日) (祝)
キリン堂昭和町店	(A) (土) (日) (祝)
デイリーマート津田	(A) (土) (日) (祝)
大原	(A) (土) (日) (祝)
学生会館(徳島大学)	(A) (土) (日) (祝)
四国大学	(A) (土) (日) (祝)
古川	(A) (土) (日) (祝)
応神	(A) (土) (日) (祝)
丈六団地	(A) (土) (日) (祝)
マルヨシセンター八万	(A) (土) (日) (祝)
マルヨシセンター城南	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ山城橋	(A) (土) (日) (祝)
ローソンド福万店	(A) (土) (日) (祝)
とくしま生協住吉	(A) (土) (日) (祝)
沖浜	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ鮎喰	(A) (土) (日) (祝)
タクト	(A) (土) (日) (祝)
タクト第2	(A) (土) (日) (祝)
大塚化学前	(A) (土) (日) (祝)
加賀須野	(A) (土) (日) (祝)
福島橋	(A) (土) (日) (祝)
イオンモール徳島	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ徳島店	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ徳島店第2	(A) (土) (日) (祝)
田宮	(A) (土) (日) (祝)
南田宮	(A) (土) (日) (祝)
大松	(A) (土) (日) (祝)
田岡病院	(A) (土) (日) (祝)
矢三	(A) (土) (日) (祝)
セブン国府	(A) (土) (日) (祝)
新聞放送会館ATM	(A) (土) (日) (祝)
中央市場	(A) (土) (日) (祝)
問屋町	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ沖洲市場店	(A) (土) (日) (祝)

鳴門市内 [10カ所]

鳴門病院	(A) (土) (日) (祝)
鳴門教育大学	(A) (土) (日) (祝)
マルナカマート大津	(A) (土) (日) (祝)
ハローズ鳴門店	(A) (土) (日) (祝)
黒崎北	(A) (土) (日) (祝)
パワーシティ鳴門	(A) (土) (日) (祝)
大塚国際美術館	(A) (土) (日) (祝)
日亜化学工業鳴門	(A) (土) (日) (祝)
瀬戸	(A) (土) (日) (祝)
鳴門市役所	(A) (土) (日) (祝)

小松島市内 [10カ所]

徳島赤十字病院	(A) (土) (日) (祝)
小松島市役所	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ小松島店	(A) (土) (日) (祝)
小松島ニュータウン	(A) (土) (日) (祝)
小松島日開野	(A) (土) (日) (祝)
平惣羽ノ浦	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ南小松島店	(A) (土) (日) (祝)
ルピア	(A) (土) (日) (祝)
キリン堂小松島店	(A) (土) (日) (祝)
ハローズ江田店	(A) (土) (日) (祝)

阿南市内 [11カ所]

日亜化学工業	(A) (土) (日) (祝)
日亜化学工業辰巳	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ羽ノ浦	(A) (土) (日) (祝)
宝田	(A) (土) (日) (祝)
アピカ	(A) (土) (日) (祝)
マネキ学原	(A) (土) (日) (祝)
阿南市役所	(A) (土) (日) (祝)
那賀川支所	(A) (土) (日) (祝)
桑野	(A) (土) (日) (祝)
フジグラン阿南	(A) (土) (日) (祝)
見能林	(A) (土) (日) (祝)

県北部 [15カ所]

徳島空港	(A) (土) (日) (祝)
空港西	(A) (土) (日) (祝)
松茂工業団地入口	(A) (土) (日) (祝)
藍住ママの店	(A) (土) (日) (祝)
とくしま生協北島	(A) (土) (日) (祝)
フジグラン北島	(A) (土) (日) (祝)
北島支店前	(A) (土) (日) (祝)
藍住インター北	(A) (土) (日) (祝)
セブン藍住	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ笠木	(A) (土) (日) (祝)
勝瑞駅北	(A) (土) (日) (祝)
上板東	(A) (土) (日) (祝)
道の駅いたの	(A) (土) (日) (祝)
ゆめタウン徳島	(A) (土) (日) (祝)
藍住町役場	(A) (土) (日) (祝)

県南部 [3カ所]

ポルト	(A) (土) (日) (祝)
穴喰	(A) (土) (日) (祝)
由岐	(A) (土) (日) (祝)

県西部 [23カ所]

フジグラン石井	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ石井	(A) (土) (日) (祝)
ザ・ビッグ鴨島店	(A) (土) (日) (祝)
上下島	(A) (土) (日) (祝)
吉野川市役所	(A) (土) (日) (祝)
セレブ	(A) (土) (日) (祝)
上浦	(A) (土) (日) (祝)
パワーシティ鴨島	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ吉野	(A) (土) (日) (祝)
阿波町	(A) (土) (日) (祝)
アワーズ	(A) (土) (日) (祝)
脇町東	(A) (土) (日) (祝)
フレスポ阿波池田	(A) (土) (日) (祝)
三好病院	(A) (土) (日) (祝)
貞光ゆうゆう館	(A) (土) (日) (祝)
半田病院	(A) (土) (日) (祝)
神山町役場	(A) (土) (日) (祝)
阿波市役所	(A) (土) (日) (祝)
美馬市地域交流センター	(A) (土) (日) (祝)
川島	(A) (土) (日) (祝)
三好	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ柿原店	(A) (土) (日) (祝)
穴吹	(A) (土) (日) (祝)

企業内 [1カ所]

大塚製薬工場	(A) (土) (日) (祝)
--------	-----------------

※凡例 (A)…ATM

●当行キャッシュサービスコーナーのご利用時間とお引出し手数料

区分	ご利用時間	お引出し手数料	
		当行キャッシュカード	他行キャッシュカード
平日	8:00 ~ 8:45	110円	220円
	8:45 ~ 18:00	無料	110円
	18:00 ~ 21:00	110円	220円
土・日・祝日	8:00 ~ 21:00	110円	220円

(注) 1.ご利用時間は、当行キャッシュサービスコーナーの最長営業時間です。店舗により、ご利用になれる時間が異なっております。
2.お引出し手数料には、消費税等相当額が含まれています。

●コンビニATMの設置台数

コンビニ	全国	徳島県内
ローソン銀行共同ATM	14,084台	130台
イーネット共同ATM	11,758台	61台
セブン銀行共同ATM	28,570台	93台
イオン銀行共同ATM	6,742台	53台

※設置場所の詳細は当行ホームページに掲載しております。

●コンビニATMのご利用時間

ローソン銀行共同ATM イーネット共同ATM セブン銀行共同ATM	24時間 ※日曜日21:00～月曜日7:00および日付変更(24:00)の前後数分間はシステムメンテナンスのため休止します。
イオン銀行ATM	全日 8:00 ~ 21:00

●コンビニATMのご利用手数料

平日 8:45～18:00	110円
上記以外の時間帯	220円

(注) 1.ご利用手数料はお引出し、お預入れ・お振込みの際に必要です。
なお、お振込みについては、別途お振込手数料が必要です。
2.ご利用手数料には、消費税等相当額が含まれています。
3.セブン銀行共同ATMはお振込みのご利用はできません。(2026年5月31日現在)

■あわぎんインターネット・モバイルバンキング



あわぎんインターネット・モバイルバンキング

休日や夜間でも、スマートフォンやパソコンから残高照会やお振込み、お振替などのサービスがご利用いただけます。

24時間365日利用可能

サービス利用料無料

■振込手数料がお得

店舗窓口でのお振込みより振込手数料がお得です。阿波銀行宛のお振込みなら手数料無料!

■セキュリティ強化

可変認証に加え、合言葉による追加認証・ワンタイムパスワードを導入し、セキュリティ強化を図っています。また、当行ホームページ上で、ウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。

■外貨預金・口座開設

外貨預金(普通、積立、定期)口座開設から、入出金振替、公表為替相場、金利照会などがご利用いただけます。取扱通貨は米ドル、ユーロ、豪ドルの3種類です。

当行宛 振込	店舗窓口 ご利用	ATMご利用 カード・通帳振替の場合
3万円未満	330円	110円
3万円以上	550円	330円

ai-mo ご利用時
無料
無料



あわぎんホームページ

<https://www.awabank.co.jp/>

お問い合わせは

0120-39-6263

受付時間/24時間365日

■休日相談への対応状況

休日にもご相談いただけます。

本店営業部

各種保険・住宅ローンを中心に、お客さまのライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

平日 TEL **088-623-3131** 休日 TEL **088-623-2330**

営業時間 土・日・祝日を含む毎日:午前9時～午後5時 ※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)などの所定の休業日を除きます。



あわぎんゆめプラザ (ゆめプラザ出張所)

TEL **088-692-8899**

営業時間 土・日・祝日を含む毎日
午前10時～午後6時

※ただし、「ゆめタウン徳島」の休業日、年末年始(12月31日～1月3日)、GW(5月3日～5日)などの所定の休業日を除きます。



あわぎんイオンプラザ (イオンプラザ出張所)

TEL **088-602-7371**

営業時間 平日:午前11時～午後7時
土・日・祝日:午前10時～午後6時

※ただし「イオンモール徳島」の休業日、年末年始(12月31日～1月3日)などの所定の休業日を除きます。



サービス内容 ●生命保険・医療保険・がん保険・学資保険の相談および受付 ●住宅ローンを中心とした個人ローンの相談および受付
●資産運用・年金受給に関する相談 等

あわぎんローンプラザ

(あわぎん相談プラザ) 徳島市東船場町二丁目21-2 阿波銀住友生命ビル 1階

フリーダイヤル **0120-106-023**

営業時間 月～金曜日:午前9時～午後5時
土・日・祝日:午前10時～午後5時

ローンプラザ小松島(小松島支店内)・ ローンプラザ北島(北島支店内)

(営業時間 月～金曜日:午前9時～午後3時 日曜日:午前10時～午後5時)

※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、GW(5月3日～5日)および阿波おどり期間中の土、日曜日などの所定の休業日を除きます。

サービス内容 ●住宅ローンを中心とした個人ローンの相談および受付

あわぎんダイレクト バンキングセンター

フリーダイヤル **0120-810-172**

営業時間 月～金曜日:午前10時～午後6時

※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、GWなどの所定の休業日を除きます。

サービス内容

●個人向けローンに関する相談



※各プラザは、通常の入出金業務・納税・振込みなどのお取扱いはいたしません。

電話にてお問い合わせいただけます。

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さまと阿波銀行を声で結び双方向のアクセスチャネルとして、新サービス・お役に立つ情報のご案内を行っています。また、各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

フリーダイヤル

0120-39-8689

営業時間 月～金:午前9時～午後5時(祝日は除く)

※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、GW(5月3日～5日)などの所定の休業日を除きます。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことなどから、前連結会計年度比163億98百万円増収の953億63百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息など資金調達費用が増加したことに加え、円建債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比124億35百万円増加の735億37百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比39億63百万円増益の218億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比23億24百万円増益の155億27百万円となり、ともに過去最高益となりました。

- 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。また、株主還元方針につきましては、2026年度から、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上とする方針へ見直しいたしました。引続き内部留保と配当のバランスを取りながら、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続してまいります。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき82円50銭（普通配当72円50銭、創業130周年記念配当10円）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当60円と合わせて1株につき142円50銭となりました。

(2) 資産・負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金は、個人預金などが順調に増加したことから、前連結会計年度末比231億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆4,188億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比633億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆5,214億円となりました。
- 有価証券につきましては、株式や投資信託等の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比1,436億円増加し、1兆1,791億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	単位
連結経常収益	67,938	88,081	76,107	78,964	95,363	百万円
うち連結信託報酬	2	2	2	2	2	百万円
連結経常利益	16,134	15,428	16,624	17,861	21,825	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11,112	10,207	11,263	13,202	15,527	百万円
連結包括利益	△2,222	△6,038	58,113	6,509	72,285	百万円
連結純資産額	288,404	278,763	332,622	334,216	399,617	百万円
連結総資産額	3,977,726	3,850,329	3,922,560	4,024,901	4,171,990	百万円
1株当たり純資産額	6,926.75	6,838.08	8,292.28	8,441.77	10,279.14	円
1株当たり当期純利益	265.38	248.21	277.28	330.88	396.84	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.25	7.23	8.47	8.30	9.57	%
連結自己資本比率（国内基準）	11.31	11.21	10.72	10.68	10.48	%
連結自己資本利益率	3.82	3.59	3.68	3.95	4.23	%
連結株価収益率	8.18	7.85	9.92	8.64	14.33	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,672	△321,755	△31,464	28,212	13,580	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,030	93,250	△44,644	1,991	△62,941	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△3,601	△4,254	△4,914	△6,885	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	688,605	456,494	376,132	401,423	345,180	百万円
従業員数	1,327	1,338	1,332	1,374	1,410	人
[外、平均臨時従業員数]	[572]	[561]	[559]	[537]	[478]	
信託財産額	359	349	339	332	322	百万円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報 連結財務諸表

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	2025年3月期	2026年3月期
現金預け金	427,652	346,435
有価証券※1,2,3,5,11	1,035,528	1,179,135
貸出金※3,4,6	2,458,031	2,521,425
外国為替※3,4	6,622	11,640
リース債権及びリース投資資産※3	34,362	36,918
その他資産※3,5,7	30,737	44,347
有形固定資産※9,10	38,515	39,290
建物	15,516	15,662
土地※8	20,242	20,240
建設仮勘定	566	945
その他の有形固定資産	2,189	2,441
無形固定資産	3,919	3,276
ソフトウェア	3,805	3,162
その他の無形固定資産	113	114
繰延税金資産	285	302
支払承諾見返※3	8,613	7,892
貸倒引当金	△19,367	△18,675
資産の部合計	4,024,901	4,171,990

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	2025年3月期	2026年3月期
預金※5	3,268,192	3,282,337
譲渡性預金	127,504	136,519
コールマネー及び売渡手形	8,223	—
債券貸借取引受入担保金	8,671	—
借入金※5	190,854	225,210
外国為替	55	4
社債	437	387
その他負債	45,003	59,661
賞与引当金	24	29
役員賞与引当金	61	76
役員退職慰労引当金	5	10
従業員株式報酬引当金	—	275
役員株式報酬引当金	452	642
睡眠預金払戻損失引当金	90	57
偶発損失引当金	1,379	1,588
繰延税金負債	28,550	55,115
再評価に係る繰延税金負債※8	2,562	2,562
支払承諾	8,613	7,892
負債の部合計	3,690,684	3,772,373
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	204,879	216,021
自己株式	△1,183	△3,683
株主資本合計	247,254	255,897
その他有価証券評価差額金	76,171	125,659
繰延ヘッジ損益	6,162	13,432
土地再評価差額金※8	4,628	4,628
その他の包括利益累計額合計	86,962	143,720
純資産の部合計	334,216	399,617
負債及び純資産の部合計	4,024,901	4,171,990

連結損益計算書

(百万円)

科目	2025年3月期	2026年3月期
経常収益※1	78,964	95,363
資金運用収益	46,127	56,474
貸出金利息	27,584	32,323
有価証券利息配当金	17,672	22,239
コールローン利息及び買入手形利息	32	2
預け金利息	821	1,884
その他の受入利息	16	23
信託報酬	2	2
役務取引等収益	10,663	11,172
その他業務収益	16,852	18,242
その他経常収益	5,317	9,471
償却債権取立益	1,241	581
その他の経常収益※2	4,075	8,890
経常費用	61,102	73,537
資金調達費用	7,223	10,902
預金利息	2,233	6,680
譲渡性預金利息	166	567
コールマネー利息及び売渡手形利息	321	198
債券貸借取引支払利息	302	46
借入金利息	134	547
社債利息	4	4
その他の支払利息	4,060	2,857
役務取引等費用	1,265	1,621
その他業務費用	17,782	26,102
営業経費※3	31,199	32,222
その他経常費用	3,631	2,689
貸倒引当金繰入額	2,086	1,927
その他の経常費用※4	1,544	761
経常利益	17,861	21,825
特別利益	11	57
固定資産処分益	11	57
特別損失	281	85
固定資産処分損	69	36
減損損失※5	212	49
税金等調整前当期純利益	17,590	21,796
法人税、住民税及び事業税	4,206	5,633
法人税等調整額	180	635
法人税等合計	4,387	6,269
当期純利益	13,202	15,527
親会社株主に帰属する当期純利益	13,202	15,527

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	2025年3月期	2026年3月期
当期純利益	13,202	15,527
その他の包括利益※1	△6,693	56,757
その他有価証券評価差額金	△10,352	49,488
繰延ヘッジ損益	3,732	7,269
土地再評価差額金	△73	—
包括利益	6,509	72,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,509	72,285

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2025年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908
当期変動額					
剰余金の配当			△3,425		△3,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,202		13,202
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分			△0	12	12
自己株式の消却			△2,846	2,846	—
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,988	1,357	8,346
当期末残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254

(百万円)

	2025年3月期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622
当期変動額					
剰余金の配当					△3,425
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,202
自己株式の取得					△1,501
自己株式の処分					12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,352	3,732	△131	△6,751	△6,751
当期変動額合計	△10,352	3,732	△131	△6,751	1,594
当期末残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216

(百万円)

	2026年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254
当期変動額					
剰余金の配当			△4,385		△4,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,527		15,527
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	11,141	△2,499	8,642
当期末残高	23,452	20,106	216,021	△3,683	255,897

(百万円)

	2026年3月期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216
当期変動額					
剰余金の配当					△4,385
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,527
自己株式の取得					△2,502
自己株式の処分					3
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49,488	7,269	—	56,757	56,757
当期変動額合計	49,488	7,269	—	56,757	65,400
当期末残高	125,659	13,432	4,628	143,720	399,617

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,590	21,796
減価償却費	2,956	2,914
減損損失	212	49
貸倒引当金の増減（△）	△29	△691
偶発損失引当金の増減（△）	△18	208
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8	15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	5
従業員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	275
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	139	189
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△51	△33
資金運用収益	△46,127	△56,474
資金調達費用	7,223	10,902
有価証券関係損益（△）	△670	419
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△0
為替差損益（△は益）	1,336	△8,974
固定資産処分損益（△は益）	58	△20
貸出金の純増（△）減	△115,299	△63,393
預金の純増減（△）	70,761	14,145
譲渡性預金の純増減（△）	△6,954	9,014
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	32,817	34,355
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△88	24,973
コールローン等の純増（△）減	720	—
コールマネー等の純増減（△）	3,227	△8,223
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,355	△8,671
外国為替（資産）の純増（△）減	123	△2,787
外国為替（負債）の純増減（△）	44	△51
普通社債発行及び償還による増減（△）	△50	△50
資金運用による収入	45,103	53,457
資金調達による支出	△6,481	△9,297
その他	22,901	3,410
小計	33,802	17,470
法人税等の支払額	△5,589	△3,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,212	13,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△239,048	△231,674
有価証券の売却による収入	151,987	121,003
有価証券の償還による収入	92,053	50,741
金銭の信託の増加による支出	△1,509	△1,004
金銭の信託の減少による収入	1,509	1,004
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△2,368
有形固定資産の除却による支出	△31	△24
有形固定資産の売却による収入	125	104
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991	△62,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,425	△4,385
自己株式の取得による支出	△1,501	△2,502
自己株式の売却による収入	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,914	△6,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,291	△56,242
現金及び現金同等物の期首残高	376,132	401,423
現金及び現金同等物の期末残高※1	401,423	345,180

注記事項（2026年3月期）
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】
1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社
阿波銀コンサルティング株式会社
阿波銀コネクト株式会社
阿波銀キャピタル株式会社
阿波銀リース株式会社
あわぎん成長企業投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社 11社
主要な会社名
あわぎん事業承継投資事業有限責任組合
あわぎん未来創造投資事業有限責任組合
あわぎんイノベーション投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
非連結子会社には、投資事業等を営む非連結子会社があり、投資育成等の目的のため出資した会社等が8社含まれております。
なお、あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合は、2025年11月20日に清算終了しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 1社
投資事業等を営む非連結子会社があり、投資育成等の目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
主要な会社名
あわぎん事業承継投資事業有限責任組合
あわぎん未来創造投資事業有限責任組合
あわぎんイノベーション投資事業有限責任組合
なお、あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合は、2025年11月20日に清算終了しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
会社名
四国アライアンスキャピタル株式会社
Shikokuブランド株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 19年～50年
その他 4年～8年
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン（早期経営改善特例型）」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日）に基づき算定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,955百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 従業員株式報酬引当金の計上基準

従業員株式報酬引当金は、当行及び連結子会社の従業員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、当行及び連結子会社の従業員に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式報酬引当金の計上基準

当行の役員株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

当行及び連結子会社はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のあるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 18,675百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. (4) 貸倒引当金の計上基準]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

当行の貸倒引当金については、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「道路貨物運送業」においては、2024年度から運転手の労働時間に上限が課せられたことに伴う人件費の上昇や売上の減少などにより他の業種と比べて業績に与える影響が強まっていたことから、当該業種の一定の債務者については、信用リスクが高まると仮定し追加的な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、法律施行から2年が経過し、「道路貨物運送業」固有の信用リスクへの影響度が低下しているとみられることから、当連結会計年度末において追加的な引当金は計上しておりません。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は291百万円減少し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ291百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移行指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(金融商品会計に関する実務指針)

・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

一定の要件を満たす組合等への出資について、組合等の構成資産である市場価格のない株式を時価評価し、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上することができるなど、企業が投資する組合等への出資の評価に関する取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(後発事象に関する会計基準等)

・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)

・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前連結会計年度において、「負債の部」に「株式報酬引当金」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金と明確に区分するため、当連結会計年度より「役員株式報酬引当金」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「株式報酬引当金の増減額(△は減少)」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金の増減額は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金の増減額と明確に区分するため、当連結会計年度より「役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(追加情報)

(従業員ESOP信託)

当行及び連結子会社は、持続的な成長を実現するため、従業員の業績や株価向上に対する意識及び従業員エンゲージメントを一層高め、企業価値向上への貢献意欲を向上させることを目的とした「人的資本投資」の一環として、当連結会計年度より当行及び連結子会社の従業員を対象に、「従業員ESOP信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行及び連結子会社が定める株式交付規程に基づき、従業員に対し、業績等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を一定の要件を充足する従業員に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は1,496百万円であります。

(3) 信託が保有する当連結会計年度末の当行株式の株式数は538千株であります。

(役員報酬BIP信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、「役員報酬BIP信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は当連結会計年度末827百万円であります。

(3) 信託が保有する当行株式の株式数は当連結会計年度末279千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	50百万円
出資金	2,541百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

70,112百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、リース債権及びリース投資資産の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額	22,007百万円
危険債権額	22,164百万円
三月以上延滞債権額	356百万円
貸出条件緩和債権額	6,430百万円
合計額	50,958百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,203百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	234,920百万円
担保資産に対応する債務	

預金

(日本銀行代理店契約によるもの)	13,171百万円
------------------	-----------

借入金	209,300百万円
-----	------------

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,580百万円
その他資産	31百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,791百万円
保証金	292百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	394,064百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	375,879百万円
------------------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

その他資産	542百万円
-------	--------

※8. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,066百万円

※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	32,883百万円
※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	618百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条 第3項）による社債に対する保証債務の額	13,918百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 顧客との契約から生じる収益
 経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
- ※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 8,769百万円 |
|--------|----------|
- ※3. 営業経費には次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 10,846百万円 |
| 減価償却費 | 2,914百万円 |
| 事務委託費 | 3,636百万円 |
- ※4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 11百万円 |
| 株式等売却損 | 271百万円 |
| 株式等償却 | 83百万円 |
- ※5. 減損損失
 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区 分	地 域	主 要 用 途	種 類	減 損 損 失
稼働資産	徳島県内	営業店舗等	5 か所 土地及び建物 (うち土地 (うち建物	49百万円 0百万円) 48百万円)
合 計			土地及び建物 (うち土地 (うち建物	49百万円 0百万円) 48百万円)

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

- | | |
|---|------------|
| ※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果成果
その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 71,646百万円 |
| 組替調整額 | 432百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 72,079百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | △22,591百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 49,488百万円 |
| 繰延ヘッジ損益： | |
| 当期発生額 | 7,812百万円 |
| 組替調整額 | 2,778百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 10,591百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | △3,321百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7,269百万円 |
| その他の包括利益合計 | 56,757百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000	—	—	40,000	
合計	40,000	—	—	40,000	
自己株式					
普通株式	409	715	1	1,123	(注)1.2
合計	409	715	1	1,123	

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が279千株、当連結会計年度末の自己株式数には、従業員ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当行株式が538千株及び279千株含まれております。
2. 自己株式の普通株式数の増加715千株は、単元未満株式の取得0千株、市場買付け175千株及び従業員ESOP信託による当行株式の取得539千株によるものであります。自己株式の普通株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却0千株及び従業員ESOP信託による当行株式の交付等1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,993	50.00	2025年3月31日	2025年6月10日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,392	60.00	2025年9月30日	2025年12月5日

- (注) 1. 2025年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金が130万円含まれております。
2. 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、従業員ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ320万円及び160万円含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	3,274	その他利益剰余金	82.50	2026年 3月31日	2026年 6月10日

- (注) 配当金の総額には、従業員ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ44百万円及び23百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- | | |
|---|------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金預け金勘定 | 346,435百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △1,255百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 345,180百万円 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	26百万円
1年超	770百万円
合計	796百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	143百万円
1年超	407百万円
合計	550百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券等で運用しております。
- この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理（ALM）を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。
- 当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもちたすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。
- 当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにくるびングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及その後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等および為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債権等に見合うヘッジ手段の外貨評価ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的にを行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定・検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う部署（フロントオフィス）と事務管理・リスク管理を行う部署（バックオフィス・ミドルオフィス）を分離した形で設置し、ミドルオフィスが定期的に損益状況や市場リスクを計測し、経営陣に報告する態勢としております。

また、担当部署とは独立した部署（リスク統括部）においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR（バリュー・アット・リスク）法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）法などによりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間60営業日（政策株式は120営業日）、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で135,204百万円であります。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックテストングを定期的に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,154,176	1,154,176	—
(2) 貸出金	2,521,425	—	—
貸倒引当金（*1）	△17,907	—	—
	2,503,517	2,475,975	△27,542
(3) リース債権及びリース投資資産	36,918	—	—
貸倒引当金（*1）	△684	—	—
	36,234	37,850	1,616
資産計	3,693,928	3,668,002	△25,925
(1) 預金	3,282,337	3,283,435	1,098
(2) 譲渡性預金	136,519	136,483	△35
(3) 借入金	225,210	224,993	△217
負債計	3,644,067	3,644,912	845
デリバティブ取引（*2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,625)	(1,625)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,090	11,090	—
デリバティブ取引計	9,464	9,464	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	10,347
組合出資金（*3）	14,611

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 非上場株式について71百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	314,851	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	57,024	142,122	133,868	79,323	158,919	198,334
国債	2,200	19,500	23,000	25,500	47,800	107,200
地方債	31,529	32,434	27,748	21,143	43,549	41,335
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	12,934	51,683	62,047	20,572	25,246	49,798
その他	10,360	38,504	21,072	12,107	42,323	—
貸出金（*1）	519,189	549,389	419,933	267,508	285,379	418,167
リース債権及びリース投資資産（*2）	9,767	15,040	9,152	2,017	370	7
合計	900,831	706,552	562,954	348,848	444,688	616,508

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない143,270百万円、期間の定めのないもの18,587百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない563百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,070,700	124,736	70,760	681	15,459	—
譲渡性預金	136,519	—	—	—	—	—
借入金	160,846	61,258	2,307	321	356	119
合計	3,368,066	185,995	73,067	1,002	15,815	119

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	190,946	176,904	—	367,851
社債	—	191,539	13,679	205,218
株式	246,372	—	—	246,372
その他	141,653	193,080	—	334,734
デリバティブ取引				
金利関連	—	19,585	—	19,585
通貨関連	—	10,642	—	10,642
資産計	578,973	591,752	13,679	1,184,404
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	20,763	—	20,763
負債計	—	20,763	—	20,763

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,475,975	2,475,975
リース債権及びリース投資資産	—	—	37,850	37,850
資産計	—	—	2,513,826	2,513,826
預金	—	3,283,435	—	3,283,435
譲渡性預金	—	136,483	—	136,483
借入金	—	212,621	12,371	224,993
負債計	—	3,632,540	12,371	3,644,912

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ金利等が含まれます。また、社債のうち銀行保証付私募債のインプットには、信用スプレッド（発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率）が含まれます。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、信用スプレッド（貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.063%～3.481%	0.357%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(百万円)							
	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)	購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高
有価証券							
その他有価証券							
社債	14,814	△20	△66	△1,049	—	—	13,679

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち銀行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定拠出制度としてリスク分担型企業年金及び確定拠出年金制度を採用しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかにリスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減するため、年金に関する財政の均衡が図られる設計となっております。

2. 確定給付制度

該当事項はありません。

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度1,034百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額はあります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,786百万円
減価償却	544百万円
税務上の繰越欠損金	9百万円
その他	2,601百万円
繰延税金資産小計	11,941百万円
評価性引当額	△2,763百万円
繰延税金資産合計	9,177百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△252百万円
その他有価証券評価差額金	△57,589百万円
繰延ヘッジ損益	△6,137百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債合計	△63,990百万円
繰延税金負債の純額	△54,813百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	0.2%
税率変更に伴う影響額	△0.4%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(百万円)

区分	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	9,529	—	9,529	—	9,529
預金・貸出業務	1,034	—	1,034	—	1,034
為替業務	1,485	—	1,485	—	1,485
証券関連業務	3,069	—	3,069	—	3,069
代理業務	812	—	812	—	812
その他	3,126	—	3,126	—	3,126
顧客との契約から生じる経常収益	9,529	—	9,529	—	9,529
上記以外の経常収益	67,803	18,030	85,833	—	85,833
外部顧客に対する経常収益	77,332	18,030	95,363	—	95,363

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (13) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合（％）	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浜尾木工株式会社 (注) 1	徳島市	10	家具製造業	—	資金貸借	資金貸付 (注) 2	△1	貸出金	78
							受入利息 (注) 2	1	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大上木材企業組合 (注) 3	勝浦郡上勝町	3	製材業	—	資金貸借	資金貸付 (注) 2	—	貸出金	16
							受入利息 (注) 2	0	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当行取締役監査等委員浜尾克也氏の近親者が議決権を100%所有しております。
2. 取引条件等は一般取引先と同様であります。
3. 当行取締役監査等委員橋爪正樹氏の近親者が業務執行を決定する権限を100%所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	2026年3月期
1株当たり純資産額	10,279.14
1株当たり当期純利益	396.84

- (注) 1. 従業員ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は817千株（うち従業員ESOP信託538千株、役員報酬BIP信託279千株）であり、期中平均株式数は725千株（うち従業員ESOP信託446千株、役員報酬BIP信託279千株）であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2026年3月期
純資産の部の合計額	399,617
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	399,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	38,876

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2026年3月期
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	15,527
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	15,527
普通株式の期中平均株式数	39,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,784	22,007
危険債権額	21,306	22,164
三月以上延滞債権額	627	356
貸出条件緩和債権額	6,662	6,430
合計額	50,381	50,958
正常債権	2,467,349	2,530,853
部分直接償却実施額	14,397	12,955

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

(百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
(1) 連結自己資本比率（(2) / (3)）	10.68%	10.48%
(2) 連結における自己資本の額	247,103	254,224
(3) リスク・アセットの額	2,312,998	2,424,138
(4) 連結総所要自己資本額（(3) × 4%）	92,519	96,965

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2026」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務、投資事業有限責任組合の組成・運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2025年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	62,572	16,391	78,964	—	78,964
セグメント間の内部経常収益	690	149	840	△840	—
計	63,263	16,541	79,804	△840	78,964
セグメント利益	17,648	676	18,325	△463	17,861
セグメント資産	3,986,950	52,734	4,039,685	△14,783	4,024,901
セグメント負債	3,670,104	35,370	3,705,475	△14,790	3,690,684
その他の項目					
減価償却費	2,688	219	2,908	48	2,956
資金運用収益	46,589	72	46,662	△534	46,127
資金調達費用	7,140	153	7,293	△69	7,223
特別利益	8	2	11	—	11
(固定資産処分益)	(8)	(2)	(11)	(—)	(11)
特別損失	281	0	281	0	281
(固定資産処分損)	(69)	(0)	(69)	(0)	(69)
(減損損失)	(212)	(—)	(212)	(—)	(212)
税金費用	4,175	195	4,370	17	4,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,980	95	3,076	19	3,096

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△463百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,783百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,790百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△534百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額17百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	77,332	18,030	95,363	—	95,363
セグメント間の内部経常収益	845	153	998	△998	—
計	78,177	18,183	96,361	△998	95,363
セグメント利益	21,562	803	22,366	△540	21,825
セグメント資産	4,134,754	57,108	4,191,863	△19,873	4,171,990
セグメント負債	3,753,546	38,710	3,792,257	△19,883	3,772,373
その他の項目					
減価償却費	2,622	250	2,873	40	2,914
資金運用収益	57,059	84	57,144	△670	56,474
資金調達費用	10,801	231	11,032	△130	10,902
特別利益	41	16	57	—	57
(固定資産処分益)	(41)	(16)	(57)	(—)	(57)
特別損失	85	0	85	0	85
(固定資産処分損)	(36)	(0)	(36)	(0)	(36)
(減損損失)	(49)	(—)	(49)	(—)	(49)
税金費用	6,021	247	6,268	0	6,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,684	407	3,092	0	3,093

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△540百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△19,873百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△19,883百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額40百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△670百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△130百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	2025年3月期					2026年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,826	22,002	16,391	11,744	78,964	32,905	31,181	18,030	13,245	95,363

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
- 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	212	—	212	49	—	49

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しています。

単体情報 事業の概況／主要な経営指標等の推移

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことなどから、前年度比147億98百万円増収の764億92百万円となりました。
また、経常費用は、国債等債権売却損及び資金調達費用が増加したことなどから、前年度比108億83百万円増加の551億72百万円となりました。
この結果、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前年度比39億15百万円増益の213億19百万円、前年度比22億64百万円増益の154億50百万円となり、いずれについても過去最高益となりました。

(2) 資産・負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・公金預金が順調に増加したことから、前年度比244億円増加し、当期末残高は3兆4,281億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、前年度比679億円増加し、当期末残高は2兆5,247億円となりました。
なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、78.31%と前年度比1.43ポイント上昇いたしました。
- 有価証券につきましては、株価の上昇による株式の増加を主因として、当期末の有価証券残高は前年度比1,421億円増加し、1兆1,866億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	単位
経常収益	52,576	72,229	59,223	61,693	76,492	百万円
うち信託報酬	2	2	2	2	2	百万円
経常利益	15,663	14,894	16,244	17,403	21,319	百万円
当期純利益	11,030	10,144	11,213	13,185	15,450	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	43,240	41,040	41,040	40,000	40,000	千株
純資産額	279,273	269,592	322,743	323,882	388,198	百万円
総資産額	3,956,485	3,826,971	3,894,617	3,994,885	4,142,543	百万円
預金残高	3,172,026	3,257,104	3,202,530	3,272,249	3,287,638	百万円
貸出金残高	2,114,303	2,169,686	2,339,844	2,456,820	2,524,766	百万円
有価証券残高	1,041,936	945,432	1,060,236	1,044,551	1,186,675	百万円
1株当たり純資産額	6,707.45	6,613.12	8,046.01	8,180.75	9,985.43	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	42.50 (20.00)	50.00 (22.50)	75.00 (35.00)	95.00 (45.00)	142.50 (60.00)	円
1株当たり当期純利益	263.42	246.70	276.06	330.44	394.87	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.05	7.04	8.28	8.10	9.37	%
単体自己資本比率（国内基準）	10.97	10.89	10.43	10.43	10.21	%
自己資本利益率	3.91	3.69	3.78	4.07	4.33	%
株価収益率	8.24	7.90	9.97	8.65	14.40	倍
配当性向	16.13	20.26	27.16	28.74	36.08	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,257 [560]	1,262 [548]	1,250 [547]	1,288 [527]	1,317 [472]	人
信託財産額	359	349	339	332	322	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	75	82	82	77	77	百万円
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	百万円
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	88.82 (101.98)	81.96 (107.91)	117.19 (152.52)	125.30 (150.16)	244.58 (202.20)	%
最高株価	2,525	2,290	2,964	3,070	6,040	円
最低株価	1,914	1,802	1,954	2,194	2,227	円

- (注) 1. 2026年3月期中間配当についての取締役会決議は2025年11月14日に行いました。
2. 2026年3月期の1株当たり配当額のうち10円（期末）は創業130周年記念配当であります。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 最高株価及び最低株価は、2023年3月期より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部		
科目	2025年3月期	2026年3月期
現金預け金	427,646	346,391
現金	38,705	31,584
預け金	388,941	314,807
有価証券※1,2,3,5,8	1,044,551	1,186,675
国債	173,741	190,946
地方債	141,606	176,904
社債	233,966	205,590
株式	194,710	262,428
その他の証券	300,526	350,804
貸出金※3,6	2,456,820	2,524,766
割引手形※4	5,610	3,190
手形貸付	33,997	27,401
証書貸付	2,279,373	2,346,081
当座貸越	137,838	148,092
外国為替※3	6,622	11,640
外国他店預け	6,486	11,591
買入外国為替※4	37	13
取立外国為替	98	36
その他資産※3	26,955	41,020
未収収益	3,686	4,400
金融派生商品	18,901	30,228
金融商品等差入担保金	1,450	3,791
その他の資産※5	2,916	2,600
有形固定資産※7	36,439	37,028
建物	14,236	14,435
土地	20,185	20,192
リース資産	34	68
建設仮勘定	566	945
その他の有形固定資産	1,416	1,385
無形固定資産	3,862	3,231
ソフトウェア	3,755	3,123
その他の無形固定資産	106	108
支払承諾見返※3	8,613	7,892
貸倒引当金	△16,627	△16,105
資産の部合計	3,994,885	4,142,543

(百万円)

負債及び純資産の部		
科目	2025年3月期	2026年3月期
(負債の部)		
預金※5	3,272,249	3,287,638
当座預金	190,932	166,122
普通預金	2,058,853	2,046,733
貯蓄預金	30,341	28,892
通知預金	4,507	6,521
定期預金	883,751	954,493
定期積金	6,017	5,695
その他の預金	97,845	79,179
譲渡性預金	131,504	140,519
コールマネー	8,223	—
債券貸借取引受入担保金	8,671	—
借入金※5	174,608	210,121
借入金	174,608	210,121
外国為替	55	4
売渡外国為替	7	—
未払外国為替	48	4
その他負債	34,575	48,969
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,160	2,743
未払費用	1,672	3,323
前受収益	1,265	1,536
給付補填備金	0	3
金融派生商品	16,738	20,763
金融商品等受入担保金	11,738	18,625
リース債務	38	75
資産除去債務	100	101
その他の負債	1,860	1,796
役員賞与引当金	61	76
従業員株式報酬引当金	—	267
役員株式報酬引当金	452	642
睡眠預金払戻損失引当金	90	57
偶発損失引当金	1,379	1,588
繰延税金負債	27,952	54,002
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	8,613	7,892
負債の部合計	3,671,002	3,754,344
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	199,520	210,585
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	185,456	196,521
固定資産圧縮積立金	552	552
株式消却積立金	1,168	3,168
別途積立金	164,520	171,520
繰越利益剰余金	19,215	21,279
自己株式	△1,183	△3,683
株主資本合計	238,022	246,587
その他有価証券評価差額金	75,068	123,549
繰延ヘッジ損益	6,162	13,432
土地再評価差額金	4,628	4,628
評価・換算差額等合計	85,859	141,610
純資産の部合計	323,882	388,198
負債及び純資産の部合計	3,994,885	4,142,543

損益計算書

(百万円)

科目	2025年3月期	2026年3月期
経常収益	61,693	76,492
資金運用収益	47,025	57,494
貸出金利息	27,629	32,430
有価証券利息配当金	18,525	23,154
コールローン利息	32	2
預け金利息	821	1,884
その他の受入利息	16	23
信託報酬	2	2
役務取引等収益	8,971	9,432
受入為替手数料	1,466	1,540
その他の役務収益	7,505	7,892
その他業務収益	415	161
国債等債券売却益	300	90
金融派生商品収益	97	58
その他の業務収益	16	12
その他経常収益	5,279	9,400
償却債権取立益	1,239	579
株式等売却益	3,881	8,687
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	157	133
経常費用	44,289	55,172
資金調達費用	7,143	10,814
預金利息	2,237	6,691
譲渡性預金利息	167	574
コールマネー利息	321	198
債券貸借取引支払利息	302	46
借用金利息	54	446
金利スワップ支払利息	3,930	2,710
その他の支払利息	130	146
役務取引等費用	1,164	1,503
支払為替手数料	249	293
その他の役務費用	915	1,209
その他業務費用	3,229	10,078
外国為替売買損	971	1,153
国債等債券売却損	2,251	8,904
国債等債券償却	6	20
営業経費	29,358	30,330
その他経常費用	3,393	2,445
貸倒引当金繰入額	1,878	1,746
貸出金償却	7	3
株式等売却損	1,249	271
株式等償却	30	53
その他の経常費用	227	371
経常利益	17,403	21,319
特別利益	8	41
固定資産処分益	8	41
特別損失	281	85
固定資産処分損	69	36
減損損失	212	49
税引前当期純利益	17,130	21,274
法人税、住民税及び事業税	3,813	5,227
法人税等調整額	132	597
法人税等合計	3,945	5,824
当期純利益	13,185	15,450

株主資本等変動計算書

(百万円)

	2025年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮 積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549
当期変動額										
剰余金の配当									△3,425	△3,425
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額						△7			7	—
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩							△2,846		2,846	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									13,185	13,185
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
自己株式の消却									△2,846	△2,846
土地再評価差額金の取崩									57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	△846	7,000	824	6,971
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520

(百万円)

	2025年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743
当期変動額							
剰余金の配当		△3,425					△3,425
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		13,185					13,185
自己株式の取得	△1,501	△1,501					△1,501
自己株式の処分	12	12					12
自己株式の消却	2,846	—					—
土地再評価差額金の取崩		57					57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△10,791	3,732	△131	△7,189	△7,189
当期変動額合計	1,357	8,328	△10,791	3,732	△131	△7,189	1,139
当期末残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882

(百万円)

	2026年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520
当期変動額										
剰余金の配当									△4,385	△4,385
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額										—
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩										—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									15,450	15,450
自己株式の取得										—
自己株式の処分			0	0						—
自己株式の消却										—
土地再評価差額金の取崩										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000	7,000	2,064	11,064
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	552	3,168	171,520	21,279	210,585

(百万円)

	2026年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882
当期変動額							
剰余金の配当		△4,385					△4,385
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		15,450					15,450
自己株式の取得	△2,502	△2,502					△2,502
自己株式の処分	3	3					3
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,481	7,269	—	55,751	55,751
当期変動額合計	△2,499	8,564	48,481	7,269	—	55,751	64,316
当期末残高	△3,683	246,587	123,549	13,432	4,628	141,610	388,198

注記事項（2026年3月期） （重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　：19年～50年

その他：4年～8年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、必要と認められる下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン（早期経営改善特例型）」や「十分な資本金的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日）に基づき算定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,955百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）従業員株式報酬引当金

従業員株式報酬引当金は、従業員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に対する株式給付債務の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（4）役員株式報酬引当金

役員株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

当行はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金 16,105百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 貸倒引当金」に記載しております。

（会計上の見積りの変更）

（貸倒引当金の計上方法の変更）

連結財務諸表「注記事項（会計上の見積りの変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

貸借対照表における表示方法の変更につきましては、連結財務諸表の「注記事項（表示方法の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（追加情報）

（従業員ESOP信託）

従業員ESOP信託に関する注記につきましては、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員報酬BIP信託)	
役員報酬BIP信託に関する注記につきましては、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	
(貸借対照表関係)	
※1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	12,943百万円
出資金	3,999百万円
※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	70,112百万円
※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,218百万円
危険債権額	21,688百万円
三月以上延滞債権額	356百万円
貸出条件緩和債権額	6,430百万円
合計額	49,694百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,203百万円
※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	234,920百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	13,171百万円
借入金	209,300百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	26,580百万円
その他の資産	31百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	280百万円
※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	389,972百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	371,787百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	618百万円
(当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)	
※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	14,306百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンスリース取引
- リース資産の内容
有形固定資産
車両等であります。
 - リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 7,994百万円
減価償却 541百万円
その他 2,416百万円
繰延税金資産小計 10,952百万円
評価性引当額 △2,527百万円
繰延税金資産合計 8,424百万円
繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △252百万円
その他有価証券評価差額金 △56,025百万円
繰延ヘッジ損益 △6,137百万円
その他 △11百万円
繰延税金負債合計 △62,427百万円
繰延税金負債の純額 △54,002百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.4%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4%
住民税均等割等 0.2%
評価性引当額の増減 0.3%
税率変更に伴う影響額 △0.3%
その他 △0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

单体情報

■リスク管理債権額

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,838	21,218
危険債権額	20,792	21,688
三月以上延滞債権額	627	356
貸出条件緩和債権額	6,662	6,430
合計額	48,921	49,694
正常債権	2,433,235	2,498,535
部分直接償却実施額	14,397	12,955

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	2025年3月期	2026年3月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	48,921 (2.0)	49,694 (2.0)
製造業	9,403 (0.4)	10,060 (0.4)
農業、林業	551 (0.0)	283 (0.0)
漁業	23 (0.0)	89 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	670 (0.1)	552 (0.0)
建設業	4,310 (0.2)	3,357 (0.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	141 (0.0)	251 (0.0)
情報通信業	281 (0.0)	221 (0.0)
運輸業、郵便業	2,832 (0.1)	2,501 (0.1)
卸売業、小売業	8,059 (0.3)	8,425 (0.4)
金融業、保険業	8 (0.0)	9 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	5,456 (0.2)	5,053 (0.2)
各種サービス業	14,301 (0.6)	16,042 (0.6)
地方公共団体	－ (－)	－ (－)
その他	2,881 (0.1)	2,844 (0.1)
国内店分義現地貸	－ (－)	－ (－)

(注) 1. ()は総与信残高(国内店)に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

■ 資産査定額

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,838	21,218
危険債権	20,792	21,688
要管理債権	7,290	6,787
正常債権	2,433,235	2,498,535

(注) 資産の査定は、「金融機関の再発生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号) 第6条に基づき、当行の貸付対照表の仕入れの貸付債権者による金融機関がその元の債権及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものにて、当該債権の発行の金融商品取引法(1948年法律第25号) 第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承認返金の各勘定に計上されるもの並びに貸付対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行って当該場合のその有価証券(使用貸借又は貸買借契約によるもの)に限る。について債務者の財政状態及び経営成績簿を基礎として区分するものであります。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

(百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
(1) 単体自己資本比率（(2)／(3)）	10.43%	10.21%
(2) 単体における自己資本の額	237,381	244,365
(3) リスク・アセットの額	2,274,802	2,391,899
(4) 単体総所要自己資本額（(3)×4%）	90,992	95,675

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2026」をご参照ください。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率		(百万円、%)	
		2025年3月期	2026年3月期
業務粗利益	国内業務部門	42,618	41,052
	国際業務部門	2,258	3,642
	計	44,877	44,695
業務粗利益率	国内業務部門	1.19	1.10
	国際業務部門	1.17	1.60
	計	1.22	1.17
経費（除く臨時経費）		29,126	30,040
実質業務純益		15,751	14,654
コア業務純益		17,707	23,489
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）		18,083	23,388
業務純益		16,603	15,385

（注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等		(百万円)	
		2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門	資金運用収支	36,895	41,979
	役務取引等収支	7,665	7,829
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△1,942	△8,756
国際業務部門	資金運用収支	2,986	4,700
	役務取引等収支	144	102
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△871	△1,160

その他業務収支の内訳		(百万円)	
		2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門	国債等債券売却損益	△1,961	△8,749
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	9	—
	その他	10	△7
	合計	△1,942	△8,756
国際業務部門	外国為替売買損益	△971	△1,153
	国債等債券売却損益	11	△65
	金融派生商品損益	88	58
	その他	—	—
	合計	△871	△1,160
総合計		△2,814	△9,917

役務取引等収支の内訳		(百万円)	
		2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	8,765	9,249
	うち預金・貸出業務	1,250	1,278
	うち為替業務	1,270	1,367
	うち証券関連業務	2,820	3,187
	うち代理業務	1,043	838
	役務取引等費用	1,100	1,419
	うち為替業務	198	225
役務取引等収支		7,665	7,829
国際業務部門	役務取引等収益	208	186
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	195	172
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	64	84
	うち為替業務	50	68
	役務取引等収支	144	102
合計		7,809	7,931

営業経費の内訳		(百万円)	
		2025年3月期	2026年3月期
給料・手当		9,829	10,033
退職給付費用		888	999
福利厚生費		118	105
減価償却費		2,665	2,597
土地建物機械賃借料		672	680
営繕費		124	149
消耗品費		330	358
給水光熱費		246	242
旅費		106	103
通信費		615	607
広告宣伝費		314	349
租税公課		1,746	1,853
その他		11,699	12,247
合計		29,358	30,330

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		2025年3月期			2026年3月期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	3,580,690	39,689	1.10	3,725,106	49,714	1.33
	うち貸出金	2,283,677	24,543	1.07	2,366,717	29,227	1.23
	うち有価証券	854,384	14,239	1.66	858,151	18,201	2.12
	うち預け金	315,566	821	0.26	342,469	1,884	0.55
	資金調達勘定	3,426,441	2,794	0.08	3,559,663	7,734	0.21
	うち預金	3,127,159	1,843	0.05	3,186,583	6,176	0.19
	うち譲渡性預金	155,538	167	0.10	167,772	574	0.34
	うち借入金	135,191	54	0.04	191,185	446	0.23
国内資金運用収支		—	36,895	—	—	41,979	—
国際業務部門	資金運用勘定	191,893	7,407	3.86	226,998	8,160	3.59
	うち貸出金	80,731	3,086	3.82	98,107	3,202	3.26
	うち有価証券	99,556	4,285	4.30	113,440	4,952	4.36
	うちコールローン	617	32	5.24	49	2	4.49
	資金調達勘定	177,515	4,420	2.49	212,815	3,459	1.62
	うち預金	46,130	393	0.85	53,221	514	0.96
	うちコールマネー	6,160	321	5.22	4,384	198	4.51
	うち債券貸借取引受入担保金	5,893	302	5.12	1,029	45	4.44
国際資金運用収支		—	2,986	—	—	4,700	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

		2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門	資金運用利回	1.10	1.33
	資金調達原価	0.91	1.04
	総資金利鞘	0.19	0.29
国際業務部門	資金運用利回	3.86	3.59
	資金調達原価	2.79	1.88
	総資金利鞘	1.07	1.71
合計	資金運用利回	1.28	1.51
	資金調達原価	1.04	1.12
	総資金利鞘	0.24	0.39

利益率

(%)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.46	0.54
資本（純資産）経常利益率	7.46	8.87
総資産当期純利益率	0.35	0.39
資本（純資産）当期純利益率	5.65	6.42

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	113	3,252	3,365	1,600	8,425	10,025
	うち貸出金	1,554	491	2,045	892	3,792	4,684
	うち有価証券	75	778	853	62	3,900	3,962
	うち預け金	△122	517	395	70	993	1,063
	支払利息	△4	1,899	1,895	108	4,832	4,940
	うち預金	0	1,703	1,703	35	4,298	4,333
	うち譲渡性預金	△0	157	157	13	394	407
	うち借入金	0	54	54	22	370	392
国際業務部門	受取利息	△780	△1,028	△1,808	1,355	△602	753
	うち貸出金	494	△734	△240	664	△548	116
	うち有価証券	631	190	821	597	70	667
	うちコールローン	△2,386	△1	△2,387	△29	△1	△30
	支払利息	△688	△2,507	△3,195	879	△1,840	△961
	うち預金	△98	△294	△392	60	61	121
	うちコールマネー	△104	△33	△137	△92	△31	△123
	うち債券貸借取引受入担保金	80	△40	40	△249	△8	△257

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門	流動性預金	2,284,635 (71.2)	2,248,270 (69.3)	2,209,988 (70.7)	2,241,192 (70.3)
	定期性預金	889,769 (27.7)	960,189 (29.6)	908,653 (29.0)	936,558 (29.4)
	うち固定金利定期預金	882,407 (27.5)	953,230 (29.4)	901,659 (28.8)	929,853 (29.2)
	うち変動金利定期預金	1,343 (0.0)	1,263 (0.0)	1,369 (0.0)	1,302 (0.0)
	その他の預金	34,062 (1.1)	35,570 (1.1)	8,517 (0.3)	8,832 (0.3)
	小計	3,208,466 (100.0)	3,244,029 (100.0)	3,127,159 (100.0)	3,186,583 (100.0)
	譲渡性預金	131,504	140,519	155,538	167,772
	合計	3,339,970	3,384,549	3,282,697	3,354,356
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	63,783 (100.0)	43,609 (100.0)	46,130 (100.0)	53,221 (100.0)
	小計	63,783 (100.0)	43,609 (100.0)	46,130 (100.0)	53,221 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	63,783	43,609	46,130	53,221
総合計		3,403,754	3,428,158	3,328,827	3,407,577

(注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2020年3月期	定期預金	209,166	182,595	301,388	71,557	68,376	50,666	883,751
	うち固定金利定期預金	209,067	182,512	301,059	70,977	68,124	50,666	882,407
	うち変動金利定期預金	99	83	328	580	251	—	1,343
2019年3月期	定期預金	248,068	185,729	309,792	75,494	48,567	86,840	954,493
	うち固定金利定期預金	247,940	185,641	309,500	75,090	48,216	86,840	953,230
	うち変動金利定期預金	128	87	291	403	351	—	1,263

預金者別残高

(百万円、%)

	2025年3月期	2026年3月期
個人	2,089,176 (63.8)	2,134,708 (64.9)
法人・その他	1,183,073 (36.2)	1,152,930 (35.1)
合計	3,272,249 (100.0)	3,287,638 (100.0)

(注) () は構成比です。

高殘蓄貯形財

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
一般財形預金	13,440	12,246
財形住宅預金	1,111	959
財形年金預金	3,472	3,072
合計	18,024	16,278

その他の状況

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
1店舗当たりの預金残高	35,090	35,341
従業員1人当たりの預金残高	2,602	2,560

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門	割引手形	5,610 (0.3)	3,190 (0.2)	6,209 (0.3)	4,825 (0.2)
	手形貸付	31,299 (1.3)	22,423 (0.9)	45,218 (2.0)	26,659 (1.1)
	証書貸付	2,191,917 (92.6)	2,244,536 (92.8)	2,116,027 (92.6)	2,206,244 (93.2)
	当座貸越	137,838 (5.8)	148,092 (6.1)	116,221 (5.1)	128,987 (5.5)
	合計	2,366,666 (100.0)	2,418,243 (100.0)	2,283,677 (100.0)	2,366,717 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	2,697 (3.0)	4,978 (4.7)	2,826 (3.5)	3,154 (3.2)
	証書貸付	87,456 (97.0)	101,544 (95.3)	77,905 (96.5)	94,952 (96.8)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	90,153 (100.0)	106,523 (100.0)	80,731 (100.0)	98,107 (100.0)
総合計		2,456,820	2,524,766	2,364,408	2,464,824

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2025年3月期	貸出金	687,448	429,877	322,973	230,548	648,134	137,838	2,456,820
	うち固定金利	—	194,611	152,668	118,589	419,199	—	—
	うち変動金利	—	235,266	170,304	111,958	228,934	137,838	—
2026年3月期	貸出金	687,688	454,076	349,528	228,641	656,739	148,092	2,524,766
	うち固定金利	—	194,708	157,810	108,413	392,319	—	—
	うち変動金利	—	259,368	191,717	120,228	264,419	148,092	—

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
有価証券	2,419	2,805
債権	4,616	4,560
商品	205	311
不動産	457,369	443,604
その他	—	—
小計	464,611	451,282
保証	1,257,422	1,307,805
信用	734,786	765,679
合計	2,456,820	2,524,766

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
有価証券	517	639
債権	477	433
商品	—	—
不動産	1,970	1,788
その他	—	—
小計	2,965	2,861
保証	391	412
信用	5,256	4,619
合計	8,613	7,892

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,081,184	(44.0)	1,115,287	(44.2)
運転資金	1,375,636	(56.0)	1,409,479	(55.8)
	2,456,820	(100.0)	2,524,766	(100.0)

その他の状況

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	25,328	26,028
従業員1人当たりの貸出金残高	1,878	1,885

貸出金業種別内訳							(件、百万円、%)
	2025年3月期			2026年3月期			
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	70,240	2,456,820	(100.0)	69,244	2,524,766	(100.0)	
製造業	2,325	342,799	(14.0)	2,316	358,668	(14.2)	
農業、林業	260	8,140	(0.3)	260	8,659	(0.3)	
漁業	31	1,534	(0.1)	27	1,498	(0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,185	(0.1)	8	1,148	(0.0)	
建設業	1,778	95,758	(3.9)	1,764	97,410	(3.9)	
電気・ガス・熱供給・水道業	451	66,745	(2.7)	447	68,140	(2.7)	
情報通信業	130	15,546	(0.6)	139	17,468	(0.7)	
運輸業、郵便業	658	150,469	(6.1)	662	174,262	(6.9)	
卸売業、小売業	3,028	301,563	(12.3)	2,968	317,284	(12.6)	
金融業、保険業	150	221,823	(9.0)	143	200,491	(7.9)	
不動産業、物品賃貸業	2,597	344,969	(14.0)	2,531	370,812	(14.7)	
各種サービス業	3,965	290,538	(11.8)	3,894	294,449	(11.7)	
地方公共団体	32	181,629	(7.4)	32	171,408	(6.8)	
その他	54,807	376,096	(15.3)	54,033	371,474	(14.7)	
国内店名義現地貸	19	58,015	(2.4)	20	71,583	(2.8)	
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	
合計	70,240	2,456,820	—	69,244	2,524,766	—	

(注)「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高			(件、百万円、%)
	2025年3月期	2026年3月期	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,888,961	1,977,242	
総貸出金残高 (B)	2,456,820	2,524,766	
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	76.88	78.31	
中小企業等貸出先件数 (C)	69,945	68,956	
総貸出先件数 (D)	70,240	69,244	
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.58	99.58	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高			(百万円)
	2025年3月期	2026年3月期	
住宅ローン	317,971	310,079	
その他ローン	26,006	27,694	
合計	343,978	337,774	

貸倒引当金内訳										(百万円)
	2025年3月期					2026年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,858	4,006	—	4,858*1	4,006	4,006	3,275	—	4,006	3,275
個別貸倒引当金	11,760	14,444	1,870	11,713*2	12,620	12,620	14,416	2,267	11,939	12,830
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,619	18,450	1,870	16,572	16,627	16,627	17,692	2,267	15,946	16,105

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額			(百万円)
	2025年3月期	2026年3月期	
貸出金償却額	7	3	

特定海外債権残高	
該当事項はありません。	

預貸率				(%)
期 末	国内業務部門	2025年3月期	2026年3月期	
	国際業務部門	141.34	244.26	
	合計	72.17	73.64	
期 中 平 均	国内業務部門	69.56	70.55	
	国際業務部門	175.00	184.33	
	合計	71.02	72.33	

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

証券業務

商品有価証券平均残高等

該当事項はありません。

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	2025年3月期								2026年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	3,034	8,807	29,928	15,389	40,791	75,791	—	173,741	2,517	20,632	22,465	23,480	43,799	78,051	—	190,946
地方債	22,304	38,024	20,929	7,343	13,656	39,349	—	141,606	30,467	30,239	25,426	18,718	39,446	32,606	—	176,904
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,532	44,976	54,150	28,653	27,838	62,813	—	233,966	12,305	49,776	59,223	18,458	22,904	42,923	—	205,590
株式	—	—	—	—	—	—	194,710	194,710	—	—	—	—	—	—	262,428	262,428
その他の証券	3,113	28,743	30,716	13,834	25,108	3,109	195,900	300,526	10,260	38,523	20,568	11,777	42,013	—	227,661	350,804
うち外国債券	3,113	28,743	30,716	13,834	25,108	3,109	—	104,625	10,260	38,523	20,568	11,777	42,013	—	—	123,143
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	43,985	120,551	135,724	65,220	107,395	181,063	390,611	1,044,551	55,551	139,171	127,684	72,435	148,163	153,580	490,089	1,186,675

有価証券残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門	国債	173,741 (18.5)	190,946 (18.0)	197,787 (23.1)	205,937 (24.0)
	地方債	141,606 (15.1)	176,904 (16.6)	150,433 (17.6)	167,289 (19.5)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	233,966 (24.9)	205,590 (19.3)	259,805 (30.4)	238,313 (27.8)
	株式	194,710 (20.7)	262,428 (24.7)	72,423 (8.5)	73,557 (8.6)
	その他の証券	195,900 (20.8)	227,661 (21.4)	173,934 (20.4)	173,053 (20.1)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計		939,925 (100.0)	1,063,532 (100.0)	854,384 (100.0)	858,151 (100.0)
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	104,625 (100.0)	123,143 (100.0)	99,556 (100.0)	113,440 (100.0)
	うち外国債券	104,625 (100.0)	123,143 (100.0)	99,556 (100.0)	113,440 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計		104,625 (100.0)	123,143 (100.0)	99,556 (100.0)	113,440 (100.0)
総合計		1,044,551	1,186,675	953,941	971,591

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		2025年3月期	2026年3月期
期末	国内業務部門	28.14	31.42
	国際業務部門	164.03	282.37
	合計	30.68	34.61
期中平均	国内業務部門	26.02	25.58
	国際業務部門	215.81	213.14
	合計	28.65	28.51

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

該当事項はありません。

公共債・投資信託窓口販売実績

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表 (百万円、%)

資産	2025年3月期		2026年3月期		負債	2025年3月期		2026年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	77	(23.4)	77	(24.1)	金銭信託	332	(100.0)	322	(100.0)
現金預け金	254	(76.6)	244	(75.9)					
合計	332	(100.0)	322	(100.0)	合計	332	(100.0)	322	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	332	322
その他のもの	—	—
合計	332	322

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
元本	332	322
その他	—	—
合計	332	322

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	27	27
地方債	50	50
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	77	77

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸出金	—	—
有価証券	77	77
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	77	77

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	3	3
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高 (百万米ドル)

		2025年3月期	2026年3月期
仕向為替	売渡為替	1,566	1,580
	買入為替	1,101	1,112
被仕向為替	支払為替	1,102	1,190
	取立為替	7	4
合計		3,777	3,889

内国為替取扱高 (千口、百万円)

		2025年3月期		2026年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,691	14,742,157	9,727	14,920,087
	各地より受けた分	9,972	14,884,263	10,062	15,320,910
代金取立	各地へ向けた分	45	981,248	28	752,886
	各地より受けた分	46	1,039,168	30	806,715

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	15,503	16,893
関連会社株式及び出資金	50	50

4. その他有価証券

(百万円)

	種類	2025年3月期			2026年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171,034	48,402	122,632	239,466	49,831	189,635
	債券	32,352	31,213	1,138	22,832	22,479	352
	国債	23,264	22,176	1,088	18,408	18,067	341
	地方債	1,868	1,863	4	3,696	3,686	9
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,219	7,173	45	727	725	2
	その他	186,672	159,076	27,596	266,664	212,936	53,727
	小計	390,060	238,692	151,367	528,963	285,247	243,715
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,407	2,612	△205	1,736	1,882	△145
	債券	516,961	555,434	△38,472	550,610	613,584	△62,974
	国債	150,477	167,621	△17,143	172,538	204,233	△31,694
	地方債	139,737	148,232	△8,494	173,208	187,809	△14,601
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	226,746	239,581	△12,835	204,863	221,542	△16,678
	その他	97,006	100,877	△3,871	68,069	69,162	△1,092
	小計	616,375	658,924	△42,549	620,416	684,629	△64,213
合計		1,006,435	897,617	108,818	1,149,380	969,877	179,502

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	8,324	8,281
組合出資金 (※2)	14,238	12,070

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,801	2,984	306	7,067	4,270	115
債券	131,398	248	2,092	92,541	63	8,818
国債	51,031	79	611	18,746	—	2,427
地方債	25,865	168	452	31,019	63	2,072
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	54,502	0	1,028	42,775	—	4,318
その他	12,231	948	1,101	21,262	4,444	243
合計	150,431	4,182	3,500	120,872	8,777	9,176

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は18百万円（株式12百万円、社債6百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は31百万円（株式11百万円、社債20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、前事業年度における市場価格のない株式等及び組合出資金の減損処理は、17百万円（株式17百万円）であります。当事業年度における市場価格のない株式等及び組合出資金の減損処理額は、41百万円（株式41百万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期（注）
評価差額	108,963	179,575
その他有価証券	108,963	179,575
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	33,894	56,025
その他有価証券評価差額金	75,068	123,549

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（前事業年度144百万円（益）、当事業年度73百万円（評価益74百万円、評価損 1 百万円））を含めております。

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2025年3月期				2026年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	35,470	30,049	—	—	40,675	38,052	—	—
	為替予約	134,639	63,850	604	604	189,212	59,760	△1,625	△1,625
	売建	86,182	33,209	△7,274	△7,274	140,529	30,355	△11,977	△11,977
	買建	48,456	30,641	7,879	7,879	48,682	29,405	10,351	10,351
	通貨オプション	20,382	—	—	15	—	—	—	—
	売建	10,191	—	△127	△51	—	—	—	—
	買建	10,191	—	127	67	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	604	620	—	—	△1,625	△1,625

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ方法	種類	2025年3月期				2026年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理	金利スワップ	有価証券	88,269	87,316	8,956	有価証券	87,316	86,364	19,585
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		88,269	87,316	8,956		87,316	86,364	19,585
の特例処理 （金利スワップ）	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	8,956	—	—	—	19,585

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引									
(百万円)									
ヘッジ方法 の 会計 方法 の 振当 処理	種類	2025年3月期				2026年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	49,341	29,904	△7,412	外貨建の有価証券	70,347	49,562	△8,416
	為替予約	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	2,020	—	14	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	1,900	—	△78
為替予約 等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△7,398	—	—	—	△8,495

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。なお、本ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しています。

